

2024年2月期 決算短信 (REIT)

2024年4月15日

不動産投資信託証券発行者名 GLP 投資法人 上場取引所 東
コード番号 3281 URL <https://www.glpjreit.com/>
代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 三浦 嘉之
資産運用会社名 GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川辻 佑馬
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 八木場 真二
TEL 03-6897-8810

有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日 分配金支払開始予定日 2024年5月21日

決算補足説明資料作成の有無 有・無 (日・英)決算説明会開催の有無 有・無 (機関投資家・アナリスト向け (日本語開催))

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の運用、資産の状況 (2023年9月1日~2024年2月29日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	25,824	△7.6	13,577	△11.4	11,995	△13.0	12,704	△9.5
2023年8月期	27,954	6.0	15,325	6.9	13,790	6.5	14,035	6.9

(注) 2024年2月期における各収益指標の減少は、主に2023年8月期に計上したGLP江別の売却益の業績寄与がなくなったことによるものです。

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2024年2月期	2,584	2.7	1.3	46.5
2023年8月期	2,907	3.1	1.6	49.3

(2) 分配状況

	1口当たり分 配金(利益超過 分配金は含ま ない)	分配金 総額(利益超 過分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過 分配金	利益超過 分配金総額	1口当たり分 配金(利益超 過分配金を 含む)	分配金総 額(利益超 過分配金 を含む)	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2024年2月期	2,594	12,704	166	813	2,760	13,517	100.0	2.7
2023年8月期	2,850	14,037	374	1,842	3,224	15,879	100.0	3.0

(注1) 2024年2月期の配当性向については、期中に自己投資口の取得及び消却を行っていることから、また、2023年8月期の配当性向については、期中に新投資口の発行を行っていることから次の算式により算出しています。

配当性向 = 分配金総額(利益超過分配金は含まない) ÷ 当期純利益 × 100

(注2) 配当性向及び純資産配当率については、利益超過分配金を含まない数値に基づいて算出しています。

(注3) 2024年2月期及び2023年8月期の利益超過分配金総額は、全額、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しです。2024年2月期の利益超過分配については、一般社団法人投資信託協会の規則に基づき、一時的に減少しています。2023年8月期の1口当たり利益超過分配金には、1口当たり100円の一時的利益超過分配金が含まれていません。詳細は4ページの④業績及び分配の概要をご参照下さい。

(注4) 2024年2月期及び2023年8月期における利益超過分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行ったことによる減少剰余金等割合は2024年2月期が0.002、2023年8月期が0.005です。なお、減少剰余金等割合の計算は、法人税法施行令第23条第1項第4号に基づいて行っています。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2024年2月期	890,789	465,336	52.2	95,010
2023年8月期	896,226	472,315	52.7	95,895

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	25,145	△ 2,402	△ 19,682	38,568
2023年8月期	21,687	△ 58,802	41,245	35,508

2. 2024年8月期（2024年3月1日～2024年8月31日）及び2025年2月期（2024年9月1日～2025年2月28日）の運用状況の予想

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過 分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	円	円	円
2024年8月期	26,111	1.1	13,387	△1.4	11,756	△2.0	12,651	△0.4	2,583	302	2,885
2025年2月期	25,627	△1.9	13,105	△2.1	11,395	△3.1	11,588	△8.4	2,366	301	2,667

(参考) 1口当たり予想当期純利益 (2024年8月期) 2,583円 (2025年2月期) 2,366円

(注) 2025年2月期の当期純利益の減少は、2024年8月期に見込んでいる保険収入等の特別利益による業績寄与がなくなることによるものです。

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済投資口の総口数

- | | | | | |
|--------------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済投資口の総口数(自己投資口を含む) | 2024年2月期 | 4,897,731口 | 2023年8月期 | 4,925,331口 |
| ② 期末自己投資口数 | 2024年2月期 | 0口 | 2023年8月期 | 0口 |

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、32ページ「1口当たり情報に関する注記」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、7～9ページ記載の「2024年8月期（2024年3月1日～2024年8月31日）及び2025年2月期（2024年9月1日～2025年2月28日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

○目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
2. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 投資主資本等変動計算書	13
(4) 金銭の分配に係る計算書	14
(5) キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 継続企業の前提に関する注記	18
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(9) 発行済投資口の総口数の増減	34
3. 参考情報	37
(1) 運用資産等の価格に関する情報	37
(2) 資本的支出の状況	47

1. 運用状況

(1) 運用状況

(当期の概況)

①投資法人の主な推移

GLP 投資法人 (以下「本投資法人」といいます。) は、主として先進的物流施設に投資する物流施設特化型の J-REIT です。本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」(以下「投信法」といいます。) に基づき GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社を設立企画人として設立され、2012 年 12 月 21 日に株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) 不動産投資信託証券市場に上場 (銘柄コード 3281) しました。

本投資法人は、GLP グループ(注)をスポンサーとし、その豊富なノウハウ及び経営資源等を活用し、先進的物流施設を主たる投資対象とすることで、中長期にわたる安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を目指しています。上場後の 2013 年 1 月に 30 物件、取得価格合計 208,731 百万円で運用を開始して以降、継続的な物件取得により着実な資産規模の拡大を実現しており、当期末時点で本投資法人が保有する資産は 91 物件、取得価格合計 887,655 百万円となっています。

(注) GLP グループとは、本投資法人のスポンサーの親会社である GLP Pte. Ltd. 及びそのグループ会社のことをいいます。

②投資環境と運用実績

当期における日本経済は、2023 年 10~12 月期の実質 GDP 成長率が前期比年率+0.4%のプラス成長となる等、供給制約の緩和による生産・輸出の回復や訪日外国人増加によるサービス需要の伸び等による景気の緩やかな回復が継続しています。一方、国内景気の回復傾向が続く中、日銀による金融政策の修正観測への高まりや、輸入価格の上昇等、引き続き物価上昇及び各国の金融政策が経済活動に与える影響について注視が必要な状況です。今後については、物価上昇が消費の抑制要因になりますが、賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、緩やかではあるものの景気の回復傾向が続くことが見込まれます。

先進的物流施設の賃貸市場においては、電子商取引企業及びサードパーティロジスティクス (3PL) 事業者等による新規拡張や拠点集約・統合等の流れや、人手不足やサプライチェーンの効率化といった物流業界が直面する経営課題への対応を背景とした需要が引き続き強いと考えています。また、2024 年問題を受けて物流の中継拠点に対する関心も高まっています。先進的物流施設の新規供給は高水準で推移している一方、このような旺盛な需要の取り込みを通して、竣工後 1 年経過した先進的物流施設の空室率は 2023 年 12 月末時点で首都圏 2.7%、近畿圏 0.2%と、引き続き低水準を維持しています (注 1)。

物流不動産取引市場では、金利水準が相対的に低位な日本において、底堅い需要、安定した賃料収入の見通し等を背景に、国内及び海外の機関投資家の投資意欲は依然として旺盛であり、資金流入が継続しています。

上記の市況において、本投資法人は、物流不動産への強い需要を踏まえ、資産の売却益を分配金として投資主に還元することを目的として、既存物件である GLP 盛岡にかかる信託受益権を 2023 年 9 月 25 日付にて譲渡しました (譲渡価格：749 百万円、売却益：71 百万円 (注 2))。

また、今後の外部成長機会を見据えて、新たに次世代型最新鋭物流施設である GLP ALFALINK 流山 5&6 の優先交渉権を取得する等、パイプライン物件を拡充しています。

内部成長の観点では、スポンサーである GLP グループのリーシングチームと協働し、テナントの需要をきめ細かく捉えることで、上場来 23 期連続での賃料増額を達成しています。また、物価上昇傾向が強まる環境において、リース契約に設けた CPI 連動条項を活用し、リース契約の更新期のみならず契約期間中においても賃料増額を実現する等、内部成長を拡大させています。

上記の取組み及びグローバルに先進的物流施設を提供する GLP グループの強力なサポートの下でのポートフォリオの適切な管理・運営の結果、当期末の保有物件は 91 物件 (取得価格合計 887,655 百万円)、当期末時点のポートフォリオ稼働率は 99.8%と高い水準を維持しています。なお、当期末の鑑定評価額合計は 1,139,380 百万円となっており、含み益は 295,026 百万円、含み益率 (注 3) は 34.9%に達しました。

また、ESG の取組みについては、2023 年に実施されたGRESBリアルエステイト評価において、4年続けて最高位の「5 Star」の評価を取得するとともに、3年連続で上場物流不動産セクター世界1位に選出される等、引き続き高い評価を獲得しています。

(注 1) 出所：シービーアールイー株式会社

(注 2) 譲渡価格と帳簿価額の差額から譲渡諸経費を控除して算出しています。

(注 3) 含み益率=含み益 (期末鑑定評価額又は調査価額-期末簿価) / 期末簿価

③資金調達の詳細

本投資法人は、強固なバンクリレーションシップのもと、財務の安定性と投資主価値向上の最適なバランスを追求した運用を行っており、返済期限の分散化を図りつつ、金利コストの上昇を抑える取組みとともに適切な総資産有利子負債比率（以下「LTV」といいます。）水準を維持しています。

当期におきましては、2023 年 9 月 1 日に満期日を迎えた銀行借入 5,230 百万円について、2023 年 9 月 1 日付の銀行借入 5,230 百万円で、2023 年 12 月 20 日に満期日を迎えた銀行借入 3,650 百万円について、2023 年 12 月 20 日付の銀行借入 3,650 百万円でリファイナンスを行いました。また、2016 年 9 月 1 日に銀行借入により資金調達した 2024 年 3 月 1 日に満期日を迎える予定であった銀行借入 8,150 百万円を 2024 年 2 月 29 日に期限前弁済し、同日に満期日を迎えた銀行借入 12,440 百万円と合わせた総額 20,590 百万円について、銀行借入 20,590 百万円でリファイナンスを行いました。

上記の結果、当期末時点の有利子負債残高は 396,560 百万円（借入金残高 341,460 百万円、投資法人債残高 55,100 百万円）、LTV は 44.5%となっています。

なお、当期末時点において本投資法人が取得している格付は以下のとおりです。

信用格付業者	格付対象	格付	見通し
JCR (株式会社日本格付研究所)	長期発行体格付	AA	安定的
	債券格付（注）	AA	—

（注）無担保投資法人債に対する格付（償還済みのものを除く）。

④業績及び分配の概要

上記運用の結果、当期の業績は営業収益 25,824 百万円、営業利益 13,577 百万円、経常利益 11,995 百万円、当期純利益 12,704 百万円となりました。

当期の分配金については、本投資法人の規約に定める分配の方針に従い、投資法人の税制の特例（租税特別措置法第 67 条の 15）を適用し、当期末処分利益のうち発行済投資口の総口数 4,897,731 口の整数倍である 12,704,714,214 円を分配することとしています。この結果、投資口 1 口当たりの分配金は 2,594 円となりました。

これに加え、本投資法人は、規約に定める分配の方針に従い、原則として每期継続的に利益を超える金銭の分配（以下、「継続的利益超過分配」といいます。）を行うこととしています（注）。また、新投資口の発行、投資法人債の発行、資金の借入れ等の資金調達、建物及び設備等の除却、大規模修繕等により、一時的に 1 口当たり分配金が一定程度減少することが見込まれる場合、分配金水準の安定性の維持を目的として、継続的利益超過分配に加えて、一時的な利益を超える金銭の分配（以下、「一時的利益超過分配」といいます。）を行うことができるものとしています（但し、これらの利益超過分配は一般社団法人投資信託協会（以下「投信協会」といいます。）の規則等において定める額を超えない範囲で行うものとします。）。更に、本投資法人は、継続的利益超過分配及び一時的利益超過分配に加えて、法令等（投信協会の定める規則等を含みます。）に従い、一時差異等調整引当額を計上して利益を超えた金銭の分配を行うことができるものとしています。

これに基づき、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しとして 1 口当たり 166 円を継続的利益超過分配として分配することとしました。

(注) 本投資法人は、当該分配を実施する計算期間の直前の計算期間に計上された減価償却費相当額から、同計算期間における資本的支出額を控除した金額を上限として利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うこととしています。なお、当期の減価償却費 4,499 百万円から当期の資本的支出額 1,877 百万円を控除した金額は 2,621 百万円となります。

また、本投資法人の長期修繕計画に基づき想定される各期の資本的支出の額を勘案し、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼすことがない範囲での利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）として、当面の間、当該分配を実施する計算期間の直前の計算期間に計上された減価償却費相当額の 100 分の 30 に相当する金額を目処として、利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行う方針です。

なお、当期末現在保有する資産全 91 物件に係る建物状況調査報告書及びエンジニアリング・レポートに記載の緊急修繕費用と中長期修繕費用を合計した額の 6 ヶ月平均額は 944 百万円です。

(次期の見通し)

①今後の運用方針及び対処すべき課題

本投資法人は、中長期的な成長を目指し、以下の施策に取り組む方針です。

- (A) 内部成長戦略では、本投資法人のポートフォリオの特徴である安定したキャッシュ・フローを享受しつつ、賃貸借契約期間の満了に伴う更新のタイミングにおいては、先進的物流施設の市場動向やマーケット賃料を踏まえ、既存賃料とマーケット賃料のギャップを活かしつつ、スポンサーである GLP グループのインハウスのリーシングチームと協働することで、賃料の増額改定と高稼働の両立を目指します。同時に、適切な修繕や資本的支出を行うことで資産価値の維持・向上に努めます。
 - (B) 外部成長戦略としては、物件取得にあたっては、Optimal Takeout Arrangement (OTA) (注) によるブリッジスキームも活用しつつ、GLP グループ開発物件と第三者物件の取得によるポートフォリオの質と収益性の向上の両立を目指してまいります。本投資法人が優先交渉権を有する優先交渉権対象物件に加えて、GLP グループが第三者との共同出資によるジョイント・ベンチャー・パートナーシップを通じて保有する物件をスポンサー・パイプラインとして、今後も取得機会を追求していきます。また、保有物件の再開発による資産価値の最大化についても取り組んでいきます。
 - (C) 物件売却戦略については、物流不動産市場動向を踏まえ、適切なタイミングでの売却に向けて引き続き検討していきます。
 - (D) 財務戦略については、資金調達環境の動向を注視しつつ、ESG ファイナンスを含め、借換えによる返済期限の長期化や投資法人債の発行、公募増資等の財務活動を検討し、資金調達手段と資金調達コストの最適なバランスを図ってまいります。また、物件売却等により得られる手元資金について、物件取得や自己投資口取得をはじめ投資主価値の向上に資する有効な活用策を検討していきます。
- (注) 本投資法人は、一定期間中の本投資法人が指定する日に物件を取得することとし、取得する時期によっては取得価格を一定程度逡減させることができることとするような取組みを「Optimal Takeout Arrangement (OTA)」と称しており、その契約形態の対象資産 (OTA 対象資産) をいいます。

②決算後に生じた重要な事実

資産の取得

本投資法人は、下記の資産を取得しました。

GLP 加須Ⅱ

- ・所在地 埼玉県加須市
- ・取得日 2024 年 4 月 1 日
- ・取得価格 7,700 百万円（注）
- ・取得先 ロジスティード株式会社

（注）「取得価格」は、取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を除きます。

なお、2024 年 3 月 28 日付の合意に基づきロジスティード株式会社より受領した GLP 舞洲Ⅱの建物被害に係る損害賠償金 2,506 百万円の一部を圧縮額として取得価額から控除する予定です。

③運用状況の見通し

2024 年 8 月期 (2024 年 3 月 1 日～2024 年 8 月 31 日) 及び 2025 年 2 月期 (2024 年 9 月 1 日～2025 年 2 月 28 日) の運用状況については、下記のとおり見込んでいます。なお、この見通しの前提条件につきましては、下記の「2024 年 8 月期 (2024 年 3 月 1 日～2024 年 8 月 31 日) 及び 2025 年 2 月期 (2024 年 9 月 1 日～2025 年 2 月 28 日) 運用状況の予想の前提条件」をご覧ください。

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1 口当たり 利益超過 分配金	1 口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	円	円	円
2024 年 8 月期	26,111	1.1	13,387	△1.4	11,756	△2.0	12,651	△0.4	2,583	302	2,885
2025 年 2 月期	25,627	△1.9	13,105	△2.1	11,395	△3.1	11,588	△8.4	2,366	301	2,667

(注 1) 上記予想数値は、一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、状況の変化により、実際の当期純利益、分配金及び利益超過分配金等は変動する可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。

(注 2) 2025 年 2 月期の当期純利益の減少は、2024 年 8 月期に見込んでいた保険収入等の特別利益による業績寄与がなくなることによるものです。

2024 年 8 月期 (2024 年 3 月 1 日～2024 年 8 月 31 日) 及び 2025 年 2 月期 (2024 年 9 月 1 日～2025 年 2 月 28 日) 運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	第 25 期 2024 年 3 月 1 日～2024 年 8 月 31 日 (184 日) 第 26 期 2024 年 9 月 1 日～2025 年 2 月 28 日 (181 日)
保有資産	・ 2024 年 2 月末日時点で本投資法人が保有していた不動産を主な信託財産とする信託の受益権に、2024 年 4 月 1 日に取得した GLP 加須Ⅱに係る信託受益権を加えた 92 物件並びに優先出資証券 1 件について、その後 2025 年 2 月末まで運用資産に異動 (新規物件の取得、保有物件の処分等) が生じないことを前提としています。但し、実際には、上記以外の新規物件の取得又は保有物件の処分等により異動が生じる可能性があります。
発行済投資口の総口数	・ 本書の日付現在の 4,897,731 口を前提としています。
有利子負債	・ 本書の日付現在の本投資法人の有利子負債残高は 396,560 百万円です。 ・ 2024 年 9 月満期予定の借入金 18,610 百万円及び 2025 年 2 月満期予定の借入金 7,100 百万円について、2025 年 2 月期中に投資法人債又は借入金によるリファイナンスを行うことを前提としています。 ・ 2024 年 7 月償還予定の投資法人債 2,000 百万円及び 2025 年 2 月償還予定の投資法人債 2,000 百万円について、償還日に投資法人債又は借入金によるリファイナンスを行うことを前提としています。 ・ 上記の結果、2024 年 8 月期末の LTV は 44.6%程度、2025 年 2 月期末の LTV は 44.8%程度となる見込みです。 LTV の算出にあたっては、次の算式を使用しています。 LTV = 有利子負債残高 ÷ 総資産 × 100
営業収益	・ 不動産に付帯する太陽光発電設備は変動賃料であり、季節要因による賃料への影響を考慮した上で、算出しています。太陽光発電設備による営業収益は 2024 年 8 月期に 654 百万円、2025 年 2 月期に 431 百万円を想定しています。 ・ 営業収益については、賃借人による賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。

項目	前提条件
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税については、賦課決定された税額のうち、当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用に計上します。但し、不動産等が新規取得され、譲渡人との間で、計算期間の属する年に係る固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税等相当額」）が発生する場合は、当該精算金は当該不動産等の取得原価に算入します。2023 年 6 月に取得した 4 物件（GLP ALFALINK 相模原 4（準共有持分 30%）、GLP 岡山総社Ⅲ、GLP 福岡粕屋及び GLP 沖縄浦添）の取得原価に算入した固定資産税、都市計画税及び償却資産税は 102 百万円です。なお、当該取得物件の固定資産税、都市計画税及び償却資産税は 2024 年 8 月期に 125 百万円、2025 年 2 月期に 125 百万円を想定しています。2024 年 4 月に取得した GLP 加須Ⅱの固定資産税、都市計画税及び償却資産税は 2024 年 8 月期及び 2025 年 2 月期の費用には計上されず、2025 年 8 月期から費用計上されます。なお、取得原価に参入する固定資産税、都市計画税及び償却資産税は 56 百万円と想定しています。 ・公租公課は、2024 年 8 月期に 2,218 百万円、2025 年 2 月期に 2,218 百万円を想定しています。 ・修繕費は、2024 年 8 月期に 137 百万円、2025 年 2 月期に 97 百万円を想定しています。 ・外注委託費は、2024 年 8 月期に 937 百万円、2025 年 2 月期に 968 百万円を想定しています。 ・減価償却費は、2024 年 8 月期に 4,530 百万円、2025 年 2 月期に 4,514 百万円を想定しています。 ・主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、過去の実績値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。 ・修繕費は、予想し難い要因に基づく建物の毀損等により緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、各計算期間の修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。 ・減価償却費は、取得原価に付随費用及び将来の追加の資本的支出を含めて定額法により算出しています。
NOI (Net Operating Income)	<ul style="list-style-type: none"> ・NOI（不動産等売却益を除いた営業収益から、減価償却費及び固定資産除却損を除いた賃貸事業費用を控除した金額）は、2024 年 8 月期に 21,177 百万円、2025 年 2 月期に 20,642 百万円を想定しています。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・支払利息、投資法人債利息、投資法人債発行費償却及び融資関連費用は、2024 年 8 月期に 1,598 百万円、2025 年 2 月期に 1,684 百万円を想定しています。なお、投資法人債発行費償却については、発行時より償還までの期間にわたり月割り償却しており、2024 年 8 月期に 19 百万円、2025 年 2 月期に 18 百万円を想定しています。 ・投資口交付費償却については、発生時より 3 年間で月割り償却しており、2024 年 8 月期に 30 百万円、2025 年 2 月期に 23 百万円を想定しています。
特別利益	<ul style="list-style-type: none"> ・2024 年 8 月期において、GLP 舞洲Ⅱに付保している利益保険に基づき受領する利益保険金収入 126 百万円及び火災保険金収入 486 百万円を特別利益として計上することを見込んでいます。 ・2024 年 8 月期及び 2025 年 2 月期において、GLP 舞洲Ⅱの火災に係る損害賠償金をそれぞれ 2,703 百万円及び 193 百万円を特別利益として計上することを見込んでいます。
特別損失	<ul style="list-style-type: none"> ・2024 年 8 月期において、2024 年 4 月に取得した GLP 加須Ⅱに対する圧縮記帳計上額 1,874 百万円及び将来取得する資産に対する圧縮記帳計上見込額 546 百万円を特別損失として計上することを見込んでいます。
1 口当たり分配金（利益超過分配金を含まない）	<ul style="list-style-type: none"> ・本投資法人の規約に定める金銭の分配方針を前提として算出しています。 ・運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動、予期せぬ修繕の発生、金利の変動、新投資口の発行等を含む種々の要因により、1 口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）の額が変動する可能性があります。

項目	前提条件
1 口当たり 利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2024 年 8 月期及び 2025 年 2 月期における 1 口当たり利益超過分配金は、全額、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しを想定しています。 ・ 本投資法人は、本投資法人の長期修繕計画に基づき想定される各期の資本的支出の額を勘案し、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼすことがない範囲での利益超過分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）として、当面の間、当該分配を実施する計算期間の直前の計算期間に計上された減価償却費相当額の 100 分の 30 に相当する金額を目処として、継続的利益超過分配を行う方針です。1 口当たり利益超過分配金（継続的利益超過分配の分配金）は、本投資法人の資産運用会社の社内規程である運用ガイドラインに定める利益を超えた金銭に係る分配の方針に従い算出しており、2024 年 8 月期の利益超過分配（継続的利益超過分配）は当該計算期間に発生すると見込まれる減価償却費の 30%、2025 年 2 月期の利益超過分配（継続的利益超過分配）は当該計算期間に発生すると見込まれる減価償却費の 30%をそれぞれ分配することを前提として算出しています。 ・ 減価償却費は、運用資産の異動、付随費用等の発生額、資本的支出額等により、現時点で想定される額に対して変動する可能性があります。そのため、減価償却費を基準として算出される利益超過分配金総額も、これらを含む種々の要因により変動する可能性があります。また、本投資法人は、本投資法人の保有資産の資産価値の保全を図るため、本投資法人が利益超過分配を行う場合の上限を、減価償却費から当該減価償却費を計上した計算期間に支出した資本的支出額を差し引いた額としています。そのため、予想し難い要因に基づく建物の毀損等により緊急に資本的支出が発生する場合には、1 口当たり利益超過分配金（継続的利益超過分配）の金額が減少する可能性があります。 ・ 本投資法人は、新投資口の発行、投資法人債の発行、資金の借入れ等の資金調達、建物及び設備等の除却、大規模修繕等により、一時的に 1 口当たり分配金が一定程度減少することが見込まれる場合、分配金水準の安定性の維持を目的として、継続的利益超過分配に加えて、一時的な利益を超える金銭の分配を行うことができるものとしており、2024 年 8 月期及び 2025 年 2 月期については、GLP 習志野Ⅱの再開発に伴う一時的な 1 口当たり分配金の減少が見込まれることから、上記の継続的利益超過分配に加えて 1 口当たり 25 円の一時的な利益超過分配を実施することを前提として算出しています。 ・ 但し、これらの利益超過分配は、投信協会の規則等において定める額を超えない範囲で行うものとします。 ・ また、本投資法人は、下記に規定する鑑定 LTV が 60%を超えた場合には、利益超過分配を行いません。 鑑定 LTV (%) = A/B × 100 (%) A = 期末有利子負債残高（含む投資法人債残高、短期投資法人債残高） + 期末時点における敷金リリース額 B = 期末時点における運用資産の鑑定評価額又は調査価額の総額 + 期末現預金残高 - 利益分配金予定総額 - 利益超過分配金予定総額 なお、利益分配金予定総額及び利益超過分配金予定総額については直近の決算期における数値によります。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令、税制、会計基準、東京証券取引所の定める上場規則、投信協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・ 一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 2023年8月31日	当期 2024年2月29日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,059,854	24,328,532
信託現金及び信託預金	12,448,853	14,239,880
営業未収入金	2,698,497	3,468,896
前払費用	956,354	1,337,458
未収消費税等	782,266	—
その他	23,854	14,167
流動資産合計	39,969,681	43,388,935
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	1,016	1,016
減価償却累計額	△ 1,016	△ 1,016
車両運搬具 (純額)	—	—
信託建物	367,276,876	360,121,038
減価償却累計額	△ 60,634,186	△ 61,977,171
信託建物 (純額)	306,642,690	298,143,866
信託構築物	6,920,518	6,752,942
減価償却累計額	△ 3,225,025	△ 3,237,065
信託構築物 (純額)	3,695,493	3,515,876
信託機械及び装置	66,327	66,560
減価償却累計額	△ 56,480	△ 57,312
信託機械及び装置 (純額)	9,847	9,248
信託工具、器具及び備品	332,369	338,676
減価償却累計額	△ 225,689	△ 228,826
信託工具、器具及び備品 (純額)	106,679	109,850
信託土地	540,035,995	539,702,016
有形固定資産合計	850,490,705	841,480,859
無形固定資産		
信託借地権	2,872,902	2,872,902
無形固定資産合計	2,872,902	2,872,902
投資その他の資産		
投資有価証券	1,600	260,875
長期前払費用	2,518,696	2,474,155
敷金及び保証金	10,646	10,646
その他	1,400	1,400
投資その他の資産合計	2,532,342	2,747,077
固定資産合計	855,895,950	847,100,838
繰延資産		
投資口交付費	141,078	98,838
投資法人債発行費	219,654	201,107
繰延資産合計	360,732	299,946
資産合計	896,226,364	890,789,719

(単位：千円)

	前期 2023年8月31日	当期 2024年2月29日
負債の部		
流動負債		
営業未払金	605,274	352,823
1年内償還予定の投資法人債	2,000,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	29,470,000	25,710,000
未払金	3,879,796	4,044,605
未払費用	190,452	188,317
未払法人税等	605	605
未払消費税等	—	2,385,314
前受金	4,343,883	4,388,658
預り金	46,169	—
1年内返還予定の預り敷金及び保証金	1,221,550	109,674
流動負債合計	41,757,730	41,179,998
固定負債		
投資法人債	53,100,000	51,100,000
長期借入金	311,990,000	315,750,000
預り敷金及び保証金	16,720,549	17,080,719
信託預り敷金及び保証金	342,824	342,824
固定負債合計	382,153,373	384,273,543
負債合計	423,911,104	425,453,542
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	480,149,318	480,149,318
出資総額控除額	△ 21,873,023	※3 △ 27,519,005
出資総額 (純額)	458,276,294	452,630,313
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	14,038,964	12,705,864
剰余金合計	14,038,964	12,705,864
投資主資本合計	472,315,259	465,336,177
純資産合計	※2 472,315,259	※2 465,336,177
負債純資産合計	896,226,364	890,789,719

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日	当期 自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日
営業収益		
貸貸事業収入	※1 23,883,001	※1 24,135,006
その他貸貸事業収入	※1 1,888,057	※1 1,560,588
不動産等売却益	※2 2,183,489	※2 128,426
営業収益合計	27,954,548	25,824,022
営業費用		
貸貸事業費用	※1 9,370,427	※1 9,051,416
資産運用報酬	3,053,413	3,014,127
資産保管手数料	10,341	10,856
一般事務委託手数料	31,710	32,766
役員報酬	5,940	5,940
会計監査人報酬	13,000	15,000
租税公課	29,179	4,701
その他営業費用	115,087	111,346
営業費用合計	12,629,099	12,246,155
営業利益	15,325,448	13,577,867
営業外収益		
受取利息	149	181
未払分配金戻入	758	803
消費税等還付加算金	5,227	289
雑収入	739	—
営業外収益合計	6,875	1,274
営業外費用		
支払利息	879,884	945,716
投資法人債利息	174,541	179,531
投資法人債発行費償却	18,794	18,547
融資関連費用	381,721	394,193
投資口交付費償却	55,914	42,239
投資口公開関連費用	27,834	—
その他	2,749	3,188
営業外費用合計	1,541,439	1,583,415
経常利益	13,790,884	11,995,725
特別利益		
受取保険金	※3 244,843	※3 272,569
受取補填金	—	※3 436,402
特別利益合計	244,843	708,971
税引前当期純利益	14,035,727	12,704,697
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等調整額	12	—
法人税等合計	617	605
当期純利益	14,035,110	12,704,092
前期繰越利益	3,854	1,771
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	14,038,964	12,705,864

(3) 投資主資本等変動計算書

前期 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	出資総額控除額	出資総額 (純額)	剰余金		投資主資本合計	
				当期末処分利益 又は当期末処理 損失 (△)	剰余金合計		
当期首残高	450,198,754	△ 20,228,486	429,970,267	13,127,164	13,127,164	443,097,432	443,097,432
当期変動額							
新投資口の発行	29,950,564		29,950,564			29,950,564	29,950,564
利益超過分配		△ 1,644,536	△ 1,644,536			△ 1,644,536	△ 1,644,536
剰余金の配当				△ 13,123,309	△ 13,123,309	△ 13,123,309	△ 13,123,309
当期純利益				14,035,110	14,035,110	14,035,110	14,035,110
当期変動額合計	29,950,564	△ 1,644,536	28,306,027	911,800	911,800	29,217,827	29,217,827
当期末残高	※1 480,149,318	△ 21,873,023	458,276,294	14,038,964	14,038,964	472,315,259	472,315,259

当期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	投資主資本							純資産合計
	出資総額	出資総額控除額	出資総額 (純額)	剰余金		自己投資口	投資主資本合計	
				当期末処分利益 又は当期末処理 損失 (△)	剰余金合計			
当期首残高	480,149,318	△21,873,023	458,276,294	14,038,964	14,038,964	—	472,315,259	472,315,259
当期変動額								
利益超過分配		△1,842,073	△1,842,073				△1,842,073	△1,842,073
剰余金の配当				△14,037,193	△14,037,193		△14,037,193	△14,037,193
当期純利益				12,704,092	12,704,092		12,704,092	12,704,092
自己投資口の取得						△3,803,907	△3,803,907	△3,803,907
自己投資口の消却		△3,803,907	△3,803,907			3,803,907		
当期変動額合計	—	△5,645,981	△5,645,981	△1,333,100	△1,333,100	—	△6,979,082	△6,979,082
当期末残高	※1 480,149,318	△27,519,005	452,630,313	12,705,864	12,705,864	—	465,336,177	465,336,177

(4) 金銭の分配に係る計算書

(単位：円)

	前期	当期
	自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日	自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日
I 当期末処分利益	14,038,964,844	12,705,864,122
II 利益超過分配金加算額	1,842,073,794	813,023,346
うち出資総額控除額	1,842,073,794	813,023,346
III 分配金額	15,879,267,144	13,517,737,560
(投資口1口当たり分配金の額)	(3,224)	(2,760)
うち利益分配金	14,037,193,350	12,704,714,214
(うち1口当たり利益分配金)	(2,850)	(2,594)
うち利益超過分配金	1,842,073,794	813,023,346
(うち1口当たり利益超過分配金)	(374)	(166)
IV 次期繰越利益	1,771,494	1,149,908

	前期 自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日	当期 自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第34条第1項に定める金銭の分配の方針に基づき、分配金額は、租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の金額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。</p> <p>かかる方針をふまえ、当期末処分利益を超えない額で、かつ期末発行済投資口の総口数の整数倍の最大値となる14,037,193,350円を、利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は、本投資法人の規約第34条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、每期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。加えて、一時的に1口当たり分配金が一定程度減少することが見込まれる場合、分配金水準の安定性の維持を目的として、一時的な利益を超える金銭の分配を行うことができるものとしております。加えて、本投資法人における法人税等の課税の発生を抑えるため、法令等(投信協会の定める規則等を含む。)に従い、一時差異等調整引当額を計上して利益を超えた金銭の分配をすることができます。</p> <p>かかる方針をふまえ、当期の減価償却費計上額である4,510,839,642円から当期の資本的支出額である1,416,263,960円を控除した金額として算定される上限額3,094,575,682円を超えず、かつ、当期の減価償却費計上額である4,510,839,642円の100分の30にほぼ相当する額として算定される1,349,540,694円を、継続的な利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)としました。また、当期については新投資口の発行及び資金の借入れ等の資金調達の実施並びに保険料の増加に伴い一時的に1口当たりの分配金が減少したため、492,533,100円を一時的な利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。</p>	<p>本投資法人の規約第34条第1項に定める金銭の分配の方針に基づき、分配金額は、租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の金額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。</p> <p>かかる方針をふまえ、当期末処分利益を超えない額で、かつ期末発行済投資口の総口数の整数倍の最大値となる12,704,714,214円を、利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は、本投資法人の規約第34条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、每期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。加えて、一時的に1口当たり分配金が一定程度減少することが見込まれる場合、分配金水準の安定性の維持を目的として、一時的な利益を超える金銭の分配を行うことができるものとしております。加えて、本投資法人における法人税等の課税の発生を抑えるため、法令等(投信協会の定める規則等を含む。)に従い、一時差異等調整引当額を計上して利益を超えた金銭の分配をすることができます。</p> <p>かかる方針をふまえ、813,023,346円を、継続的な利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)としました。</p>

(注)本投資法人は、本投資法人の長期修繕計画に基づき想定される各期の資本的支出の額を勘案し、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼすことがない範囲での利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として、当面の間、当該分配を実施する計算期間の直前の計算期間に計上された減価償却費相当額の100分の30に相当する金額を目処として、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行う方針です。

また、新投資口の発行、投資法人債の発行、資金の借入れ等の資金調達、建物及び設備等の除却、大規模修繕等により、一時的に1口当たり分配金が一定程度減少することが見込まれる場合、分配金水準の安定性の維持を目的として、継続的利益超過分配に加えて、一時的な利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことができるものとしております。

但し、これらの利益超過分配は投信協会の規則等において定める額を超えない範囲で行うものとします。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期	当期
	自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 8 月 31 日	自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,035,727	12,704,697
減価償却費	4,510,839	4,499,222
固定資産除却損	908	2,469
投資法人債発行費償却	18,794	18,547
投資口交付費償却	55,914	42,239
受取利息	△ 149	△ 181
未払分配金戻入	△ 758	△ 803
支払利息	1,054,425	1,125,247
受取保険金	△ 244,843	△ 272,569
受取補填金	—	△ 436,402
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△ 839,024	△ 333,996
前払費用の増減額 (△は増加)	287,642	△ 381,104
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,744,140	782,266
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 9,895	9,687
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△ 4,179	44,541
営業未払金の増減額 (△は減少)	175,097	△ 252,450
未払金の増減額 (△は減少)	177,400	△ 323,215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	2,385,314
前受金の増減額 (△は減少)	148,613	44,774
預り金の増減額 (△は減少)	46,169	△ 46,169
信託有形固定資産の売却による減少額	1,324,620	6,388,209
小計	22,481,443	26,000,323
利息の受取額	149	181
利息の支払額	△ 1,037,999	△ 1,127,382
法人税等の支払額	△ 830	△ 605
保険金の受取額	244,843	272,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,687,606	25,145,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託有形固定資産の取得による支出	△ 60,123,464	△ 1,391,773
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,420,796	473,368
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	190,263	—
預り敷金及び保証金の返還による支出	△ 290,519	△ 1,225,073
投資有価証券の取得による支出	—	△ 259,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,802,923	△ 2,402,754

(単位：千円)

	前期	当期
	自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 8 月 31 日	自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,500,000	—
短期借入金の返済による支出	△ 26,500,000	—
長期借入れによる収入	33,550,000	29,470,000
長期借入金の返済による支出	△ 8,000,000	△ 29,470,000
投資法人債の発行による収入	2,600,000	—
投資法人債の償還による支出	△ 2,000,000	—
投資法人債発行費の支出	△ 17,397	△ 201
投資口の発行による収入	29,880,409	—
自己投資口の取得による支出	—	△ 3,803,907
利益分配金の支払額	△ 13,122,806	△ 14,036,744
利益超過分配金の支払額	△ 1,644,347	△ 1,841,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,245,859	△ 19,682,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,130,542	3,059,704
現金及び現金同等物の期首残高	31,378,165	35,508,708
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,508,708	※1 38,568,412

(6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="603 645 986 801"> <tr> <td>建物</td> <td>2～77 年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～60 年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～12 年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4 年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～18 年</td> </tr> </table>	建物	2～77 年	構築物	2～60 年	機械及び装置	6～12 年	車両運搬具	4 年	工具、器具及び備品	2～18 年
建物	2～77 年										
構築物	2～60 年										
機械及び装置	6～12 年										
車両運搬具	4 年										
工具、器具及び備品	2～18 年										
3. 繰延資産の処理方法	<p>①投資口交付費 3 年間にわたり均等償却しています。</p> <p>②投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p>										
4. 収益及び費用の計上基準	<p>①固定資産税等の処理方法 保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、譲渡人との間で精算を行った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、前期は 54,140 千円であり、当期はありません。</p> <p>②収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。</p> <p>(1)不動産等の売却 不動産等売却収入については、不動産等売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。 なお、損益計算書上は、不動産等の売却代金である「不動産等売却収入」から売却した不動産等の帳簿価額である「不動産等売却原価」及び売却に直接要した諸費用である「その他売却費用」を控除した金額を「不動産等売却益」又は「不動産等売却損」として表示しています。</p> <p>(2)水道光熱費収入 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。</p>										

5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理基本方針に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。</p> <p>①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託借地権 ③信託預り敷金及び保証金</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表に関する注記)

1. コミットメントライン契約

本投資法人は、取引銀行 3 行とコミットメントライン契約を締結しています。

(単位：千円)

	前期 2023 年 8 月 31 日	当期 2024 年 2 月 29 日
コミットメントライン契約の総額	15,000,000	15,000,000
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	15,000,000	15,000,000

※2. 投資信託及び投資法人に関する法律第 67 条第 4 項に定める最低純資産額

(単位：千円)

前期 2023 年 8 月 31 日	当期 2024 年 2 月 29 日
50,000	50,000

※3. 自己投資口の消却の状況

	前期 2023 年 8 月 31 日	当期 2024 年 2 月 29 日
総消却口数	—	27,600 口
消却総額	—	3,803,907 千円

(損益計算書に関する注記)

※1. 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位：千円)

	前期	当期
	自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 8 月 31 日	自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日
A. 不動産賃貸事業収益		
賃貸事業収入		
賃料収入	23,026,523	23,289,112
共益費収入	856,477	845,894
計	23,883,001	24,135,006
その他賃貸事業収入		
水道光熱費収入	1,045,386	855,847
駐車場収入	121,623	128,539
発電設備賃貸収入	654,773	468,249
その他営業収入	66,273	107,952
計	1,888,057	1,560,588
不動産賃貸事業収益合計	25,771,059	25,695,595
B. 不動産賃貸事業費用		
賃貸事業費用		
公租公課	2,068,748	2,018,144
外注委託費	956,500	935,841
水道光熱費	944,718	798,357
修繕費	98,383	110,484
損害保険料	335,691	343,413
減価償却費	4,510,839	4,499,222
その他賃貸事業費用	455,545	345,953
不動産賃貸事業費用合計	9,370,427	9,051,416
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)	16,400,631	16,644,178

※2. 不動産等売却益の内訳

前期 (自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 8 月 31 日)

(単位：千円)

GLP 江別	
不動産等売却収入	3,530,000
不動産等売却原価	1,324,620
その他売却費用	21,890
不動産等売却益	2,183,489

当期 (自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日)

(単位：千円)

GLP 盛岡	
不動産等売却収入	749,000
不動産等売却原価	671,143
その他売却費用	6,182

不動産等売却益	71,673
---------	--------

(単位：千円)

GLP 習志野Ⅱ (建物)	
不動産等売却収入	5,850,000
不動産等売却原価	5,717,065
その他売却費用	76,181
不動産等売却益	56,752

※3. 特別利益の内訳

前期 自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 8 月 31 日	当期 自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日
2022 年 2 月期に火災事故が発生した GLP 舞洲Ⅱについて、本火災事故により逸失した利益に対する受取保険金を特別利益として 244,843 千円計上しています。	2022 年 2 月期に火災事故が発生した GLP 舞洲Ⅱについて、本火災事故により逸失した利益に対する受取保険金を特別利益として 272,569 千円計上しています。また、本火災事故について、火災保険及び利益保険の支払いを受けたことに伴い増加した保険料相当分 (2023 年 1 月～2024 年 2 月分) に対して本火災事故当時のテナントより受領した受取補填金を特別利益として 436,402 千円計上しています。

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

※1. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期	当期
	自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 8 月 31 日	自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日
発行可能投資口総口数	16,000,000 口	16,000,000 口
発行済投資口の総口数	4,925,331 口	4,897,731 口

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前期	当期
	自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 8 月 31 日	自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日
現金及び預金	23,059,854	24,328,532
信託現金及び信託預金	12,448,853	14,239,880
現金及び現金同等物	35,508,708	38,568,412

(リース取引に関する注記)

オペレーティング・リース取引 (貸主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前期	当期
	2023 年 8 月 31 日	2024 年 2 月 29 日
1 年内	44,166,663	44,466,187
1 年超	137,516,562	132,167,461
合計	181,683,226	176,633,648

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得又は債務の返済等に当たっては、投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行等による資金調達を行います。

デリバティブ取引については、金利変動等のリスクを回避するために限定して利用することがありますが、投機的な取引は行いません。

余資運用に関しては、有価証券及び金銭債権を投資対象としていますが、安全性及び換金性を考慮して、原則として預金にて運用を行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、本投資法人の余資を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入期間を短期に限定し、信用格付の高い預入先金融機関と取引することで、信用リスクを限定しています。

借入金及び投資法人債は、資産の取得、借入金の返済又は投資法人債の償還等に係る資金調達を目的としたものであり、返済・償還時の流動性リスクに晒されていますが、返済期限や借入先の分散化、コミットメントラインの設定によって流動性リスクの低減を図るとともに、資金繰表の作成等の方法により流動性リスクを管理しています。

また、借入金の一部は変動金利による借入れであるため、支払金利の上昇リスクに晒されていますが、有利子負債比率を適正な水準に保つこと、及び支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することで、支払金利の上昇リスクの低減に努めています。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。デリバティブ取引の執行・管理については、資産運用会社の運用管理手続に基づいて行っています。

預り敷金及び保証金及び信託預り敷金及び保証金は、テナントからの預り金であり、テナントの退去に伴い返還義務が生じることから流動性リスクに晒されています。当該リスクについては、原則として返還に支障がない範囲の金額を留保することにより流動性リスクを限定するとともに、資金繰表の作成等の方法により流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前期 (2023 年 8 月 31 日)

2023 年 8 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、「現金及び預金」及び「信託現金及び信託預金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1 年内償還予定の投資法人債	2,000,000	2,010,800	10,800
(2) 1 年内返済予定の長期借入金	29,470,000	29,515,080	45,080
(3) 投資法人債	53,100,000	51,318,490	△1,781,510
(4) 長期借入金	311,990,000	308,594,860	△3,395,139
負債計	396,560,000	391,439,231	△5,120,768
デリバティブ取引	—	△1,364	△1,364

当期 (2024 年 2 月 29 日)

2024 年 2 月 29 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、「現金及び預金」及び「信託現金及び信託預金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)1 年内償還予定の投資法人債	4,000,000	3,998,600	△1,400
(2)1 年内返済予定の長期借入金	25,710,000	25,716,826	6,826
(3)投資法人債	51,100,000	49,273,340	△1,826,660
(4)長期借入金	315,750,000	312,450,819	△3,299,180
負債計	396,560,000	391,439,585	△5,120,414
デリバティブ取引	—	—	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1)1 年内償還予定の投資法人債 (3)投資法人債

これらの時価については、日本証券業協会による公表参考値によっています。

(2)1 年内返済予定の長期借入金 (4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。また、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、金利スワップの特例処理によるものの時価については、ヘッジ対象とされている長期借入金の時価を含めて記載しています。

デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注 2) 長期借入金及び投資法人債の決算日後の返済予定額

前期 (2023 年 8 月 31 日)

(単位：千円)

	1 年以内	1年超 2 年以内	2年超 3 年以内	3年超 4 年以内	4年超 5 年以内	5 年超
投資法人債	2,000,000	3,500,000	—	5,100,000	1,000,000	43,500,000
長期借入金	29,470,000	37,420,000	52,920,000	48,323,000	60,900,000	112,427,000
合計	31,470,000	40,920,000	52,920,000	53,423,000	61,900,000	155,927,000

当期 (2024 年 2 月 29 日)

(単位：千円)

	1 年以内	1年超 2 年以内	2年超 3 年以内	3年超 4 年以内	4年超 5 年以内	5 年超
投資法人債	4,000,000	1,500,000	5,100,000	—	12,100,000	32,400,000
長期借入金	25,710,000	36,250,000	55,370,000	54,323,000	56,680,000	113,127,000
合計	29,710,000	37,750,000	60,470,000	54,323,000	68,780,000	145,527,000

(有価証券に関する注記)

前期 (2023 年 8 月 31 日) 及び当期 (2024 年 2 月 29 日) において該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期 (2023 年 8 月 31 日) 及び当期 (2024 年 2 月 29 日) において該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりです。

前期 (2023 年 8 月 31 日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	292,320,000 (注1)	277,380,000 (注1)	△1,364 (注2)	(注3)

(注1) 当該金額には、2023 年 8 月 30 日付で締結した金利スワップ契約の契約額 (870 百万円) が含まれていません。金利スワップのヘッジ対象となる借入れ実行日は 2023 年 9 月 1 日です。

(注2) 上記の 2023 年 8 月 30 日付で締結した金利スワップについては、期末日時点において、金利スワップの特例処理により一体として処理される長期借入金の発生が認識されないことから、期末日時点における時価を記載しています。また、上記を除く金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」における「(2) 1 年内返済予定の長期借入金」、「(4) 長期借入金」の時価に含めて記載しています。

(注3) 当該取引契約の相手方が、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価しています。

当期 (2024 年 2 月 29 日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	298,720,000	277,110,000	(注1)	(注2)

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」における「(2) 1 年内返済予定の長期借入金」、「(4) 長期借入金」の時価に含めて記載しています。

(注2) 当該取引契約の相手方が、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価しています。

(退職給付に関する注記)

前期 (2023 年 8 月 31 日) 及び当期 (2024 年 2 月 29 日) において該当事項はありません。

(持分法損益等に関する注記)

前期 (2023 年 8 月 31 日) 及び当期 (2024 年 2 月 29 日) において該当事項はありません。

(資産除去債務に関する注記)

前期 (2023 年 8 月 31 日) 及び当期 (2024 年 2 月 29 日) において該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前期（2023 年 8 月 31 日）及び当期（2024 年 2 月 29 日）において該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前期	当期
	2023 年 8 月 31 日	2024 年 2 月 29 日
法定実効税率	31.46	31.46
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△31.46	△31.46
その他	0.00	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.00	0.00

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 8 月 31 日）

該当事項はありません。

当期（自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日）

該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期（自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 8 月 31 日）

該当事項はありません。

当期（自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連会社	Acacia特定 目的会社	東京都 中央区	1,323,100	不動産業	19.4% (優先出資)	資産の譲渡	建物の譲渡	5,850,000	-	-

(注1) 取引金額は、市場の実勢に基づき、当事者間で協議の上、決定しております。

(注2) 取引金額は、諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を除きます。

3. 兄弟会社等

前期（自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 8 月 31 日）

該当事項はありません。

当期（自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日）

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 8 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及び その近親者	三浦嘉之	-	-	(注2)	-	GLPジャパン・アドバイザーズ 株式会社への資産運用報酬の 支払 (注2)	3,362,213	未払金	2,940,018

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 上記取引は三浦嘉之が第三者 (GLPジャパン・アドバイザーズ株式会社) の代表取締役社長として行った取引であり、資産運用報酬額は、本投資法人の規約で定められた条件によっています。資産運用報酬額は、個々の不動産等の帳簿価額に算入した物件取得に係る運用報酬291,150千円及び売却損益に算入した物件売却に係る運用報酬17,650千円を含んでいます。

当期 (自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及び その近親者	三浦嘉之	-	-	(注2)	-	GLPジャパン・アドバイザーズ 株式会社への資産運用報酬の 支払 (注2)	3,047,122	未払金	2,874,574

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 上記取引は三浦嘉之が第三者 (GLPジャパン・アドバイザーズ株式会社) の代表取締役社長として行った取引であり、資産運用報酬額は、本投資法人の規約で定められた条件によっています。資産運用報酬額は、売却損益に算入した物件売却に係る運用報酬32,995千円を含んでいます。

(賃貸等不動産に関する注記)

本投資法人は、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用物流施設を保有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前期 自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 8 月 31 日	当期 自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日
貸借対照表計上額			
	期首残高	799,138,397	853,363,607
	期中増減額	54,225,209	△9,009,846
	期末残高	853,363,607	844,353,761
期末時価		1,144,234,000	1,139,380,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の主な増加理由は4物件 (GLP ALFALINK 相模原4 (準共有持分30%)、GLP 岡山総社Ⅲ、GLP 福岡粕屋及びGLP 沖縄浦添) の取得 (58,645,314千円) によるものであり、主な減少理由は1物件 (GLP 江別) の譲渡 (1,324,620千円) 及び減価償却費 (4,510,839千円) の計上によるものです。当期の主な増加理由は資本的支出の計上によるものであり、主な減少理由は2物件 (GLP 習志野Ⅱ (建物)、GLP盛岡) の譲渡 (6,388,209千円) 及び減価償却費 (4,499,222千円) の計上によるものです。

(注3) 期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査評価額を記載しています。なお、火災事故が発生したGLP 舞洲Ⅱについては、その土地部分の評価額のみが前期及び当期の期末時価に含まれています。また、建物部分を譲渡したGLP 習志野Ⅱについては、その土地部分の評価額のみが当期の期末時価に含まれています。

なお、賃貸等不動産に関する損益は、「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

(収益認識に関する注記)

前期 (自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 8 月 31 日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、前記「損益計算書に関する注記」の「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」及び「※2. 不動産等売却益の内訳」をご参照下さい。なお、「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」には、企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれています。また、主な顧客との契約から生じる収益は「不動産等売却収入」及び「水道光熱費収入」です。

当期 (自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、前記「損益計算書に関する注記」の「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」及び「※2. 不動産等売却益の内訳」をご参照下さい。なお、「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」には、企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれており、「※2. 不動産等売却益の内訳」には、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 15 号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」に基づく収益が含まれています。また、主な顧客との契約から生じる収益は「不動産等売却収入」及び「水道光熱費収入」です。

(セグメント情報等に関する注記)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

本投資法人の報告セグメントは、本投資法人の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴等が概ね類似したものを集約したものです。本投資法人は、その投資対象である各物件を事業セグメントと捉えており、各物件はマルチ物件及び BTS 物件（注）のいずれかに分類することができることから、「マルチ物件賃貸事業」及び「BTS 物件賃貸事業」の2つを報告セグメントとしています。

（注）本投資法人は、原則として、その建物が複数のテナントに賃貸されている物件をマルチ物件と定義し、その建物が単一のテナントのために BTS (Build-to-suit) 方式で開発された物件又は単一のテナントに賃貸されている物件を BTS 物件と定義しています。但し、その建物が複数のテナントに賃貸されている場合であっても、共用部が存在しない場合には、BTS 物件に分類しています。

なお、本投資法人が当期末時点で保有する物件のうち、各セグメントに分類される物件は以下のとおりです。

マルチ物件：GLP 東京、GLP 杉戸Ⅱ、GLP 越谷Ⅱ、GLP 三郷Ⅱ、GLP 尼崎、GLP 郡山Ⅲ、GLP 浦安Ⅲ、GLP 小牧、GLP 東京Ⅱ、GLP 習志野、GLP・MFLP 市川塩浜、GLP 厚木Ⅱ、GLP 岡山総社Ⅰ、GLP 岡山総社Ⅱ、GLP 新砂、GLP 大阪、GLP 横浜、GLP 川島、GLP 狭山日高Ⅱ、GLP 六甲Ⅲ、GLP 座間、GLP 北本及び GLP 岡山総社Ⅲ

BTS 物件：GLP 東扇島、GLP 昭島、GLP 富里、GLP 習志野Ⅱ、GLP 船橋、GLP 加須、GLP 岩槻、GLP 春日部、GLP 辰巳、GLP 枚方、GLP 枚方Ⅱ、GLP 舞洲Ⅱ、GLP 津守、GLP 六甲、GLP 尼崎Ⅱ、GLP 奈良、GLP 堺、GLP 富谷、GLP 郡山Ⅰ、GLP 東海、GLP 早島、GLP 早島Ⅱ、GLP 基山、GLP 仙台、GLP 羽村、GLP 船橋Ⅲ、GLP 袖ヶ浦、GLP 六甲Ⅱ、GLP 桑名、GLP 辰巳Ⅱa、GLP 門真、GLP 扇町、GLP 広島、GLP 神戸西、GLP 新木場、GLP 杉戸、GLP 松戸、GLP 鳥栖Ⅰ、GLP 吉見、GLP 深江浜、GLP 富谷Ⅳ、GLP 野田吉春、GLP 浦安、GLP 船橋Ⅱ、GLP 三郷、GLP 舞洲Ⅰ、GLP 湘南、GLP 摂津、GLP 西宮、GLP 滋賀、GLP 寝屋川、GLP 藤前、GLP 船橋Ⅳ、GLP 東扇島Ⅱ、GLP 東扇島Ⅲ、GLP 浦安Ⅱ、GLP 柏Ⅱ、GLP 八千代Ⅱ、GLP 新座、GLP 狭山日高Ⅰ、GLP 六甲Ⅳ、GLP 常総、GLP 尼崎Ⅲ、GLP 野洲、GLP 鈴鹿、GLP ALFALINK 相模原 4、GLP 福岡粕屋及び GLP 沖縄浦添

2. 報告セグメントの利益、資産及び負債等の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントの利益、資産及び負債等に関する情報

前期（2023年8月31日）

（単位：千円）

	マルチ物件 賃貸事業	BTS 物件 賃貸事業	調整額（注2）	財務諸表 計上額
営業収益（注1）	12,774,025	12,997,033	2,183,489	27,954,548
セグメント利益	7,968,865	8,431,766	△ 1,075,183	15,325,448
セグメント資産	416,275,200	452,499,041	27,452,121	896,226,364
その他の項目				
減価償却費	1,909,324	2,601,515	—	4,510,839
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,617,053	52,444,524	—	60,061,578

（注1）本投資法人の営業収益は、すべて外部顧客に対するものです。

（注2）営業収益の調整額2,183,489千円は、報告セグメントに帰属しない不動産等売却益です。

セグメント利益の調整額△1,075,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用3,258,672千円及び報告セグメントに帰属しない不動産等売却益2,183,489千円の合計額です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない資産運用報酬、資産保管手数料、一般事務委託手数料、役員報酬等です。

セグメント資産の調整額27,452,121千円は、流動資産24,564,350千円、投資その他の資産2,527,038千円及び繰延資産360,732千円です。

当期 (2024年2月29日)

(単位: 千円)

	マルチ物件 賃貸事業	BTS 物件 賃貸事業	調整額 (注 2)	財務諸表 計上額
営業収益 (注 1)	12,743,434	12,952,161	128,426	25,824,022
セグメント利益	8,096,812	8,547,366	△3,066,311	13,577,867
セグメント資産	416,737,218	445,949,129	28,103,371	890,789,719
その他の項目				
減価償却費	1,938,851	2,560,370	—	4,499,222
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	805,692	1,074,361	—	1,880,054

(注1) 本投資法人の営業収益は、すべて外部顧客に対するものです。

(注2) 営業収益の調整額128,426千円は、報告セグメントに帰属しない不動産等売却益です。

セグメント利益の調整額△3,066,311千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用3,194,738千円及び報告セグメントに帰属しない不動産等売却益128,426千円の合計額です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない資産運用報酬、資産保管手数料、一般事務委託手数料、役員報酬等です。

セグメント資産の調整額28,103,371千円は、流動資産25,061,501千円、投資その他の資産2,741,923千円及び繰延資産299,946千円です。

(関連情報)

前期 (自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 8 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益総額の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しています。

当期 (自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益総額の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しています。

(1 口当たり情報に関する注記)

	前期 自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 8 月 31 日	当期 自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日
1 口当たり純資産額	95,895 円	95,010 円
1 口当たり当期純利益	2,907 円	2,584 円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前期 自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 8 月 31 日	当期 自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日
当期純利益	14,035,110 千円	12,704,092 千円
普通投資主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通投資口に係る当期純利益	14,035,110 千円	12,704,092 千円
期中平均投資口数	4,827,535 口	4,914,823 口

（重要な後発事象に関する注記）

資産の取得

本投資法人は、下記の資産を取得しました。

GLP 加須Ⅱ

- ・所在地 埼玉県加須市
- ・取得日 2024 年 4 月 1 日
- ・取得価格 7,700 百万円（注）
- ・取得先 ロジスティード株式会社

（注）「取得価格」は、取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を除きます。

なお、2024 年 3 月 28 日付の合意に基づきロジスティード株式会社より受領した GLP 舞洲Ⅱの建物被害に係る損害賠償金 2,506 百万円の一部を圧縮額として取得価額から控除する予定です。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

最近 5 年間における発行済投資口の総口数及び出資総額（純額）の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数 (口)		出資総額（純額）(注1) (注23) (百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2019 年 5 月 21 日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	3,833,420	△1,134	308,499	(注 2)
2019 年 11 月 18 日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	3,833,420	△1,127	307,372	(注 3)
2020 年 5 月 19 日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	3,833,420	△1,127	306,245	(注 4)
2020 年 6 月 29 日	海外募集	149,560	3,982,980	20,700	326,945	(注 5)
2020 年 11 月 18 日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	3,982,980	△1,581	325,364	(注 6)
2020 年 12 月 7 日	公募増資	345,346	4,328,326	51,530	376,894	(注 7)
2021 年 1 月 5 日	新投資口発行 (第三者割当)	15,338	4,343,664	2,288	379,183	(注 8)
2021 年 5 月 21 日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	4,343,664	△2,067	377,115	(注 9)
2021 年 7 月 6 日	公募増資	142,513	4,486,177	25,901	403,017	(注 10)
2021 年 8 月 3 日	新投資口発行 (第三者割当)	4,192	4,490,369	761	403,779	(注 11)
2021 年 11 月 18 日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	4,490,369	△1,926	401,853	(注 12)
2022 年 5 月 20 日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	4,490,369	△1,293	400,559	(注 13)
2022 年 10 月 21 日	公募増資	215,962	4,706,331	30,258	430,817	(注 14)
2022 年 11 月 18 日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	4,706,331	△1,661	429,156	(注 15)
2022 年 11 月 21 日	新投資口発行 (第三者割当)	5,809	4,712,140	813	429,970	(注 16)

年月日	摘要	発行済投資口の総口数 (口)		出資総額 (純額) (注1) (注23) (百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2023 年 5 月 19 日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	4,712,140	△1,644	428,325	(注 17)
2023 年 5 月 24 日	公募増資	209,991	4,922,131	29,501	457,826	(注 18)
2023 年 6 月 20 日	新投資口発行 (第三者割当)	3,200	4,925,331	449	458,276	(注 19)
2023 年 11 月 17 日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	4,925,331	△1,842	456,434	(注 20)
2024 年 2 月 29 日	消却	△27,600	4,897,731	△3,803	452,630	(注 21)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

- (注 2) 2019 年 4 月 15 日開催の投資法人役員会において、第 14 期 (2019 年 2 月期) に係る金銭の分配として、1 口当たり 296 円の利益を超える金銭の分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し) を行うことを決議し、同年 5 月 21 日よりその支払いを開始しました。
- (注 3) 2019 年 10 月 16 日開催の投資法人役員会において、第 15 期 (2019 年 8 月期) に係る金銭の分配として、1 口当たり 294 円の利益を超える金銭の分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し) を行うことを決議し、同年 11 月 18 日よりその支払いを開始しました。
- (注 4) 2020 年 4 月 15 日開催の投資法人役員会において、第 16 期 (2020 年 2 月期) に係る金銭の分配として、1 口当たり 294 円の利益を超える金銭の分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し) を行うことを決議し、同年 5 月 19 日よりその支払いを開始しました。
- (注 5) 1 口当たり発行価格 142,956 円 (発行価額 138,407 円) にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として海外募集により新投資口を発行しました。
- (注 6) 2020 年 10 月 13 日開催の投資法人役員会において、第 17 期 (2020 年 8 月期) に係る金銭の分配として、1 口当たり 397 円の利益を超える金銭の分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し) を行うことを決議し、同年 11 月 18 日よりその支払いを開始しました。
- (注 7) 1 口当たり発行価格 154,154 円 (発行価額 149,214 円) にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口を発行しました。
- (注 8) 1 口当たり発行価額 149,214 円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。
- (注 9) 2021 年 4 月 14 日開催の投資法人役員会において、第 18 期 (2021 年 2 月期) に係る金銭の分配として、1 口当たり 476 円の利益を超える金銭の分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し) を行うことを決議し、同年 5 月 21 日よりその支払いを開始しました。
- (注 10) 1 口当たり発行価格 187,768 円 (発行価額 181,751 円) にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口を発行しました。
- (注 11) 1 口当たり発行価額 181,751 円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。
- (注 12) 2021 年 10 月 13 日開催の投資法人役員会において、第 19 期 (2021 年 8 月期) に係る金銭の分配として、1 口当たり 429 円の利益を超える金銭の分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し) を行うことを決議し、同年 11 月 18 日よりその支払いを開始しました。
- (注 13) 2022 年 4 月 13 日開催の投資法人役員会において、第 20 期 (2022 年 2 月期) に係る金銭の分配として、1 口当たり 288 円の利益を超える金銭の分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し) を行うことを決議し、同年 5 月 20 日よりその支払いを開始しました。
- (注 14) 1 口当たり発行価格 144,746 円 (発行価額 140,108 円) にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口を発行しました。
- (注 15) 2022 年 10 月 12 日開催の投資法人役員会において、第 21 期 (2022 年 8 月期) に係る金銭の分配として、1 口当たり

り 370 円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年 11 月 18 日よりその支払いを開始しました。

- (注 16) 1 口当たり発行価額 140,108 円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。
- (注 17) 2023 年 4 月 14 日開催の投資法人役員会において、第 22 期（2023 年 2 月期）に係る金銭の分配として、1 口当たり 349 円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年 5 月 19 日よりその支払いを開始しました。
- (注 18) 1 口当たり発行価格 145,138 円（発行価額 140,487 円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口を発行しました。
- (注 19) 1 口当たり発行価額 140,487 円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。
- (注 20) 2023 年 10 月 13 日開催の投資法人役員会において、第 23 期（2023 年 8 月期）に係る金銭の分配として、1 口当たり 374 円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年 11 月 17 日よりその支払いを開始しました。
- (注 21) 2023 年 11 月 28 日から 2023 年 12 月 26 日にかけて、証券会社との取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより、自己投資口の取得を行いました。取得した自己投資口（27,600 口）については、2024 年 2 月 19 日に開催された本投資法人の役員会における決議に基づき、その全てを 2024 年 2 月 29 日に消却いたしました。
- (注 22) 一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額の変動は考慮していません。

3. 参考情報

(1) 運用資産等の価格に関する情報

①本投資法人の資産の構成

資産の種類	地域 (注1)	前期 2023年8月31日		当期 2024年2月29日	
		保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)	保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)
信託不動産 (注4)	関東圏	561,203	62.6	554,027	62.2
	関西圏	163,004	18.2	162,595	18.3
	その他	129,155	14.4	127,730	14.3
小計		853,363	95.2	844,353	94.8
優先出資証券 (注5)		-	-	259	0.0
預金・その他の資産		42,862	4.8	46,176	5.2
資産総額 (注6) (注7)		896,226 (853,363)	100.0 (95.2)	890,789 (844,353)	100.0 (94.8)

	金額 (百万円)	対総資産比率 (%) (注3)	金額 (百万円)	対総資産比率 (%) (注3)
負債総額 (注6)	423,911	47.3	425,453	47.8
純資産総額 (注6)	472,315	52.7	465,336	52.2

(注1) 「関東圏」とは東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県及び山梨県を、「関西圏」とは大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県及び和歌山県を、「その他」とは上記以外の地域を指します。

(注2) 保有総額は、貸借対照表計上額（不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額）によっています。

(注3) 対総資産比率は、小数第二位を四捨五入して記載しています。

(注4) 信託不動産の金額には、建設仮勘定及び信託建設仮勘定の金額は含まれていません。

(注5) 「GLP 習志野Ⅱ」を裏付不動産（Acacia 特定目的会社が取得する信託受益権の信託財産であり、Acacia 特定目的会社の収益の源泉となる不動産）とする Acacia 特定目的会社が発行する優先出資証券です。

(注6) 「資産総額」、「負債総額」及び「純資産総額」は、帳簿価額を使用しています。

(注7) 括弧内の数値は、対象資産に占める実質的に不動産の保有に相当する部分を記載しています。

②投資有価証券の主要銘柄

当期末現在、本投資法人が保有している有価証券は以下のとおりです。

銘柄名	資産の種類	数量	帳簿価額 (千円)		評価額 (千円)		評価損益 (千円)	備考
			単価	金額	単価	金額 (注1)		
Acacia 特定目的会社 優先出資証券	優先出資証券	25,690 口	—	259,275	—	259,275	—	(注2)

(注1) 評価額については、帳簿価額を記載しています。

(注2) 裏付資産は、「GLP 習志野Ⅱ」の不動産信託受益権です。

③ポートフォリオの概要

当期末現在、本投資法人が保有している不動産又は信託不動産の概要は以下のとおりです。なお、下記表中の各数値は、別段の記載がない限り、2024年2月29日現在のものです。

物件番号	不動産等の名称	取得価格 (百万円) (注1)	帳簿価額 (百万円)	期末算定価額 (百万円) (注2)	投資比率 (%) (注3)	賃貸可能面積 (㎡) (注4)	賃貸面積 (㎡) (注5)	稼働率 (%) (注6)	テナント総数 (注7)
関東圏-1	GLP 東京	22,700	21,292	35,500	2.6	56,757.92	56,757.92	100.0	2
関東圏-2	GLP 東扇島	4,980	4,743	8,320	0.6	34,582.00	34,582.00	100.0	1
関東圏-3	GLP 昭島	7,555	7,140	11,300	0.9	27,356.63	27,356.63	100.0	3
関東圏-4	GLP 富里	4,990	4,266	7,070	0.6	27,042.59	27,042.59	100.0	1
関東圏-5	GLP 習志野Ⅱ (土地) (注8)	8,340	8,360	8,410	0.9	—	—	—	—
関東圏-6	GLP 船橋	1,720	1,872	2,430	0.2	10,465.03	10,465.03	100.0	1
関東圏-7	GLP 加須	11,500	10,153	16,500	1.3	76,532.71	76,532.71	100.0	1
関東圏-9	GLP 杉戸Ⅱ	19,000	16,542	29,000	2.1	101,272.40	100,345.84	99.1	4
関東圏-10	GLP 岩槻	6,940	6,197	11,100	0.8	31,839.99	31,839.99	100.0	1
関東圏-11	GLP 春日部	4,240	3,842	5,350	0.5	18,460.73	18,460.73	100.0	1
関東圏-12	GLP 越谷Ⅱ	9,780	8,864	16,000	1.1	43,533.28	43,533.28	100.0	2
関東圏-13	GLP 三郷Ⅱ	14,868	13,582	24,900	1.7	57,556.97	57,556.97	100.0	3
関東圏-14	GLP 辰巳	4,960	4,778	6,970	0.6	12,925.58	12,925.58	100.0	1
関東圏-15	GLP 羽村	7,660	6,982	13,100	0.9	40,277.93	40,277.93	100.0	1
関東圏-16	GLP 船橋Ⅲ	3,050	2,898	5,620	0.3	18,281.84	18,281.84	100.0	1
関東圏-17	GLP 袖ヶ浦	6,150	5,382	9,380	0.7	45,582.06	45,582.06	100.0	1
関東圏-18	GLP 浦安Ⅲ	18,760	17,164	27,400	2.1	64,198.11	64,198.11	100.0	2
関東圏-19	GLP 辰巳Ⅱa	6,694	6,555	10,200	0.8	17,108.52	17,108.52	100.0	1
関東圏-21	GLP 東京Ⅱ	36,373	33,663	57,900	4.1	79,073.21	79,073.21	100.0	6
関東圏-23	GLP 新木場	11,540	11,554	16,000	1.3	18,341.73	18,341.73	100.0	1
関東圏-24	GLP 習志野	5,320	5,229	6,600	0.6	23,548.03	23,548.03	100.0	3
関東圏-26	GLP 杉戸	8,481	7,929	11,100	1	58,918.12	58,918.12	100.0	1
関東圏-27	GLP 松戸	2,356	2,490	3,780	0.3	14,904.60	14,904.60	100.0	1
関東圏-28	GLP・MFLP 市川塩浜 (注9)	15,500	14,742	20,050	1.7	50,813.07	50,813.07	100.0	5
関東圏-29	GLP 厚木Ⅱ	21,100	19,494	29,000	2.4	74,176.30	74,176.30	100.0	2
関東圏-30	GLP 吉見	11,200	10,179	14,000	1.3	62,362.89	62,362.89	100.0	1
関東圏-31	GLP 野田吉春	4,496	4,206	6,190	0.5	26,631.40	26,631.40	100.0	1
関東圏-32	GLP 浦安	7,440	7,314	8,850	0.8	25,839.60	25,839.60	100.0	1

物件 番号	不動産等の 名称	取得 価格 (百万円) (注1)	帳簿価額 (百万円)	期末 算定価額 (百万円) (注2)	投資 比率 (%) (注3)	賃貸 可能面積 (㎡) (注4)	賃貸面積 (㎡) (注5)	稼働率 (%) (注6)	テナント 総数 (注7)
関東圏-33	GLP 船橋Ⅱ	7,789	7,596	8,740	0.9	34,699.09	34,349.01	99.0	1
関東圏-34	GLP 三郷	16,939	16,445	19,900	1.9	46,892.00	46,892.00	100.0	1
関東圏-35	GLP 新砂	18,300	18,173	22,400	2.1	44,355.46	44,355.46	100.0	5
関東圏-36	GLP 湘南	5,870	5,752	7,320	0.7	23,832.60	23,832.60	100.0	1
関東圏-37	GLP 横浜	40,420	40,437	46,000	4.6	95,312.41	95,312.41	100.0	5
関東圏-38	GLP 川島	12,150	11,814	13,600	1.4	42,187.39	42,187.39	100.0	1
関東圏-39	GLP 船橋Ⅳ	7,710	7,837	9,660	0.9	31,576.60	31,576.60	100.0	1
関東圏-40	GLP 東扇島Ⅱ	2,365	2,576	2,820	0.3	11,362.32	11,362.32	100.0	1
関東圏-41	GLP 狭山日高Ⅱ	21,630	21,086	24,200	2.4	75,719.13	75,719.13	100.0	2
関東圏-42	GLP 東扇島Ⅲ	6,320	6,551	7,490	0.7	29,787.10	29,787.10	100.0	1
関東圏-43	GLP 浦安Ⅱ	16,885	16,617	19,100	1.9	47,192.44	47,192.44	100.0	1
関東圏-44	GLP 柏Ⅱ	8,106	7,911	9,760	0.9	32,363.57	32,363.57	100.0	1
関東圏-45	GLP 八千代Ⅱ	13,039	12,638	15,000	1.5	54,240.25	54,240.25	100.0	1
関東圏-46	GLP 座間	43,113	42,860	47,200	4.9	114,147.88	107,843.37	94.5	17
関東圏-47	GLP 新座	7,191	7,038	8,810	0.8	30,017.25	30,017.25	100.0	1
関東圏-48	GLP 狭山日高Ⅰ	10,300	10,130	12,500	1.2	39,579.04	39,579.04	100.0	1
関東圏-49	GLP 常総	16,350	16,147	16,400	1.8	58,606.44	58,606.44	100.0	1
関東圏-50	GLP 北本	15,649	15,556	16,200	1.8	48,800.25	48,800.25	100.0	3
関東圏-51	GLP ALFALINK 相模原4 (注10)	19,350	19,429	20,600	2.2	41,864.61	41,864.61	100.0	1
関西圏-1	GLP 枚方	4,750	4,456	7,240	0.5	29,829.56	29,829.56	100.0	1
関西圏-2	GLP 枚方Ⅱ	7,940	7,318	12,000	0.9	43,283.01	43,283.01	100.0	1
関西圏-3	GLP 舞洲Ⅱ (注11)	3,283	3,298	5,200	0.4	—	—	—	—
関西圏-4	GLP 津守	1,990	2,082	3,460	0.2	16,080.14	16,080.14	100.0	1
関西圏-5	GLP 六甲	5,160	4,873	7,550	0.6	39,339.00	39,339.00	100.0	1
関西圏-6	GLP 尼崎	24,963	22,149	36,900	2.8	110,228.80	110,228.80	100.0	7
関西圏-7	GLP 尼崎Ⅱ	2,040	1,938	2,940	0.2	12,315.21	12,315.21	100.0	1
関西圏-8	GLP 奈良	2,410	1,855	2,860	0.3	19,545.35	19,545.35	100.0	1
関西圏-9	GLP 堺	2,000	1,689	2,600	0.2	10,372.10	10,372.10	100.0	1
関西圏-10	GLP 六甲Ⅱ	3,430	2,910	4,950	0.4	20,407.30	20,407.30	100.0	1
関西圏-11	GLP 門真	2,430	2,394	3,820	0.3	12,211.73	12,211.73	100.0	1
関西圏-14	GLP 神戸西	7,150	6,160	9,140	0.8	35,417.31	35,417.31	100.0	1
関西圏-15	GLP 深江浜	4,798	4,326	5,470	0.5	19,386.00	19,386.00	100.0	1
関西圏-16	GLP 舞洲Ⅰ	19,390	17,920	22,300	2.2	72,948.78	72,948.78	100.0	1
関西圏-17	GLP 大阪	36,000	34,554	44,700	4.1	128,520.37	128,342.94	99.9	11
関西圏-18	GLP 摂津	7,300	7,304	8,100	0.8	38,997.24	38,997.24	100.0	1
関西圏-19	GLP 西宮	2,750	2,719	3,160	0.3	19,766.00	19,766.00	100.0	1
関西圏-20	GLP 滋賀	4,550	4,549	4,990	0.5	29,848.70	29,848.70	100.0	1
関西圏-21	GLP 寝屋川	8,100	7,652	9,520	0.9	26,938.02	26,938.02	100.0	1
関西圏-22	GLP 六甲Ⅲ	7,981	7,753	9,720	0.9	31,239.46	31,239.46	100.0	2

物件番号	不動産等の名称	取得価格 (百万円) (注1)	帳簿価額 (百万円)	期末 算定価額 (百万円) (注2)	投資 比率 (%) (注3)	賃貸 可能面積 (㎡) (注4)	賃貸面積 (㎡) (注5)	稼働率 (%) (注6)	テナント 総数 (注7)
関西圏-23	GLP 六甲Ⅳ	2,175	2,269	2,970	0.2	12,478.46	12,478.46	100.0	1
関西圏-24	GLP 尼崎Ⅲ	6,665	6,643	6,970	0.8	17,220.12	17,220.12	100.0	1
関西圏-25	GLP 野洲	5,820	5,772	5,920	0.7	20,350.16	20,350.16	100.0	1
その他-2	GLP 富谷	3,102	2,687	4,050	0.3	20,466.98	20,466.98	100.0	1
その他-3	GLP 郡山Ⅰ	4,100	3,498	4,730	0.5	24,335.96	24,335.96	100.0	1
その他-4	GLP 郡山Ⅲ	2,620	2,551	3,050	0.3	27,671.51	27,671.51	100.0	4
その他-5	GLP 東海	6,210	5,736	9,460	0.7	32,343.31	32,343.31	100.0	1
その他-6	GLP 早島	1,190	1,153	1,980	0.1	13,527.76	13,527.76	100.0	1
その他-7	GLP 早島Ⅱ	2,460	1,986	3,420	0.3	14,447.48	14,447.48	100.0	1
その他-8	GLP 基山	5,278	4,094	6,780	0.6	23,455.96	23,455.96	100.0	1
その他-10	GLP 仙台	5,620	5,047	8,250	0.6	37,256.23	37,256.23	100.0	1
その他-12	GLP 桑名	3,650	3,062	4,700	0.4	20,402.12	20,402.12	100.0	1
その他-14	GLP 小牧	10,748	9,639	16,400	1.2	52,709.97	52,709.97	100.0	1
その他-15	GLP 扇町	1,460	1,322	1,670	0.2	13,155.28	13,155.28	100.0	1
その他-16	GLP 広島	3,740	3,401	5,120	0.4	21,003.04	21,003.04	100.0	2
その他-19	GLP 鳥栖Ⅰ	9,898	8,579	13,600	1.1	74,860.38	74,860.38	100.0	1
その他-20	GLP 富谷Ⅳ	5,940	5,458	6,940	0.7	32,562.60	32,562.60	100.0	1
その他-21	GLP 岡山総社Ⅰ	12,800	11,938	14,100	1.4	62,995.38	62,995.38	100.0	6
その他-22	GLP 岡山総社Ⅱ	12,700	11,803	13,900	1.4	63,163.02	62,914.89	99.6	5
その他-23	GLP 藤前	1,980	1,927	2,380	0.2	12,609.00	12,609.00	100.0	1
その他-24	GLP 鈴鹿	5,030	5,000	6,230	0.6	33,101.73	33,101.73	100.0	1
その他-25	GLP 岡山総社Ⅲ	6,980	6,962	7,120	0.8	31,425.13	31,425.13	100.0	4
その他-26	GLP 福岡粕屋	14,000	14,010	14,300	1.6	41,338.75	41,338.75	100.0	1
その他-27	GLP 沖縄浦添	17,900	17,866	19,000	2.0	57,700.45	57,700.45	100.0	1
ポートフォリオ合計		887,655	844,353	1,139,380	100.0	3,498,173.95	3,490,167.24	99.8	171

(注1) 「取得価格」は、売買契約書又は価格合意書に記載された各不動産又は信託受益権の売買代金(取得諸経費及び消費税等を除く)の金額を記載しています。

(注2) 「期末算定価額」は、本投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに投信協会の規則に基づき、不動産鑑定士による決算日を価格時点とする鑑定評価額又は調査価格を記載しています。

(注3) 「投資比率」は、取得価格の合計に対する各不動産又は信託不動産の取得価格の比率であり、小数第二位を四捨五入して記載しています。

(注4) 「賃貸可能面積」は、各不動産又は信託不動産に係る建物の賃貸が可能となる面積であり、賃貸借契約書又は建物図面等に基づき賃貸が可能となる面積を、小数第二位未満を切り捨てて記載しています。なお、契約更改に伴い、賃貸可能面積が変更になる場合があります。

(注5) 「賃貸面積」は、各不動産又は信託不動産に係る賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸面積の合計を、小数第二位未満を切り捨てて記載しています。なお、当該不動産又は信託不動産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントとの間で実際に賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積の合計を記載しています。

(注6) 「稼働率」は、小数第二位を四捨五入しています。但し、四捨五入した結果が100.0%となる場合においては、小数第二位を切り捨てて99.9%と記載しています。

(注7) 「テナント総数」は、各不動産又は信託不動産のうち建物に係る賃貸借契約におけるテナントの総数を記載しています。

(注8) GLP 習志野Ⅱ(土地)は2024年2月期に建物部分を譲渡したため、同物件に係る「取得価格」、「帳簿価額」、「期末算定価額」及び「投資比率」は信託土地のみを対象として記載しています。

(注9) GLP・MFLP 市川塩浜は不動産信託受益権の50%を保有する準共有物件です。「賃貸可能面積」及び「賃貸面積」は信託受益権の準共有持分割合(50%)を乗じた数値を記載しています。

- (注10) GLP ALFALINK 相模原4は不動産信託受益権の30%を保有する準共有物件です。「賃貸可能面積」及び「賃貸面積」は信託受益権の準共有持分割合（30%）を乗じた数値を記載しています。
- (注11) GLP 舞洲Ⅱは2022年2月期に火災により信託土地を除く有形固定資産が滅失したため、同物件に係る「取得価格」、「帳簿価額」、「期末算定価額」及び「投資比率」は信託土地のみを対象として記載しています。

③ 賃貸借の概況及び損益状況

第 24 期 (自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日)

(金額単位: 千円)

物件番号	関東圏-1	関東圏-2	関東圏-3	関東圏-4	関東圏-5	関東圏-6	関東圏-7
物件名称	GLP 東京	GLP 東扇島	GLP 昭島	GLP 富里	GLP 習志野 II (注 2)	GLP 船橋	GLP 加須
運用日数	182	182	182	182	182	182	182
① 不動産賃貸事業収益							
② 不動産賃貸事業費用							
公租公課							
外注委託費							
水道光熱費							
修繕費							
損害保険料							
その他賃貸事業費用							
③NOI (①-②)	611,425	158,631	222,739	149,787	△25,548	42,699	351,756
④減価償却費	67,956	45,003	29,267	33,075	23,241	19,809	85,476
⑤固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-
⑥ 不動産賃貸事業損益 (③-④-⑤)	543,469	113,627	193,471	116,712	△48,790	22,889	266,279
⑦資本的支出	55,292	75,473	2,560	2,100	-	47,920	59,634
⑧NCF (③-⑦)	556,133	83,158	220,179	147,687	△25,548	△5,220	292,122

物件番号	関東圏-9	関東圏-10	関東圏-11	関東圏-12	関東圏-13	関東圏-14	関東圏-15
物件名称	GLP 杉戸 II	GLP 岩槻	GLP 春日部	GLP 越谷 II	GLP 三郷 II	GLP 辰巳	GLP 羽村
運用日数	182	182	182	182	182	182	182
① 不動産賃貸事業収益	713,273				466,369		
② 不動産賃貸事業費用	146,327				140,720		
公租公課	51,399				34,431		
外注委託費	41,028				26,124		
水道光熱費	40,357				17,613		
修繕費	1,061				1,974		
損害保険料	10,255				5,839		
その他賃貸事業費用	2,225				54,737		
③NOI (①-②)	566,945	203,702	96,210	292,201	325,649	120,201	195,572
④減価償却費	103,869	40,319	21,785	47,894	89,717	10,404	39,665
⑤固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-
⑥ 不動産賃貸事業損益 (③-④-⑤)	463,076	163,383	74,425	244,307	235,932	109,796	155,907
⑦資本的支出	4,951	13,057	104,624	2,556	152,779	15,568	3,620
⑧NCF (③-⑦)	561,994	190,645	△8,414	289,645	172,870	104,633	191,952

物件番号	関東圏-16	関東圏-17	関東圏-18	関東圏-19	関東圏-21	関東圏-23	関東圏-24
物件名称	GLP 船橋 III	GLP 袖ヶ浦	GLP 浦安 III	GLP 辰巳 II a	GLP 東京 II	GLP 新木場	GLP 習志野
運用日数	182	182	182	182	182	182	182
① 不動産賃貸事業収益					1,181,997		177,199
② 不動産賃貸事業費用					272,642		36,078
公租公課					90,278		8,696
外注委託費					62,411		9,260
水道光熱費					97,227		10,208
修繕費					2,384		568
損害保険料					9,875		1,862
その他賃貸事業費用					10,466		5,483
③NOI (①-②)	98,648	205,599	480,982	150,018	909,354	265,516	141,121
④減価償却費	23,070	42,748	87,384	23,809	128,655	25,585	22,334
⑤固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-
⑥ 不動産賃貸事業損益 (③-④-⑤)	75,578	162,850	393,598	126,209	780,699	239,931	118,786
⑦資本的支出	6,060	2,350	20,607	43,675	13,213	15,479	29,824
⑧NCF (③-⑦)	92,588	203,249	460,375	106,343	896,141	250,037	111,297

物件番号	関東圏-26	関東圏-27	関東圏-28	関東圏-29	関東圏-30	関東圏-31	関東圏-32
物件名称	GLP 杉戸	GLP 松戸	GLP・MFLP 市川塩浜	GLP 厚木Ⅱ	GLP 吉見	GLP 野田吉春	GLP 浦安
運用日数	182	182	182	182	182	182	182
① 不動産賃貸事業収益			482,994				
② 不動産賃貸事業費用			104,980				
公租公課			40,220				
外注委託費	非開示 (注1)	非開示 (注1)	25,510	非開示 (注1)	非開示 (注1)	非開示 (注1)	非開示 (注1)
水道光熱費			24,787				
修繕費			4,247				
損害保険料			5,604				
その他賃貸事業費用			4,611				
③NOI (①-②)	212,560	68,925	378,013	481,129	276,779	116,390	174,396
④減価償却費	42,927	15,462	67,186	115,959	74,780	30,672	33,127
⑤固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-
⑥ 不動産賃貸事業損益 (③-④-⑤)	169,632	53,462	310,826	365,170	201,999	85,717	141,269
⑦資本的支出	8,858	40,569	6,061	5,350	6,121	-	11,544
⑧NCF (③-⑦)	203,702	28,355	371,952	475,779	270,658	116,390	162,852

物件番号	関東圏-33	関東圏-34	関東圏-35	関東圏-36	関東圏-37	関東圏-38	関東圏-39
物件名称	GLP 船橋Ⅱ	GLP 三郷	GLP 新砂	GLP 湘南	GLP 横浜	GLP 川島	GLP 船橋Ⅳ
運用日数	182	182	182	182	182	182	182
① 不動産賃貸事業収益			484,034		998,449		
② 不動産賃貸事業費用			77,445		186,295		
公租公課			35,322		63,662		
外注委託費	非開示 (注1)	非開示 (注1)	18,548	非開示 (注1)	50,441	非開示 (注1)	非開示 (注1)
水道光熱費			16,632		56,161		
修繕費			1,140		2,460		
損害保険料			4,622		11,334		
その他賃貸事業費用			1,179		2,235		
③NOI (①-②)	181,005	364,500	406,589	145,438	812,153	234,585	178,818
④減価償却費	39,219	46,999	43,009	24,068	87,036	59,164	20,475
⑤固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-
⑥ 不動産賃貸事業損益 (③-④-⑤)	141,786	317,501	363,580	121,369	725,117	175,421	158,342
⑦資本的支出	17,722	4,400	25,368	9,570	43,864	5,474	109,240
⑧NCF (③-⑦)	163,283	360,100	381,221	135,868	768,288	229,111	69,578

物件番号	関東圏-40	関東圏-41	関東圏-42	関東圏-43	関東圏-44	関東圏-45	関東圏-46
物件名称	GLP 東扇島Ⅱ	GLP 狭山日高Ⅱ	GLP 東扇島Ⅲ	GLP 浦安Ⅱ	GLP 柏Ⅱ	GLP 八千代Ⅱ	GLP 座間
運用日数	182	182	182	182	182	182	182
① 不動産賃貸事業収益							1,060,532
② 不動産賃貸事業費用							241,275
公租公課							85,323
外注委託費	非開示 (注1)	非開示 (注1)	非開示 (注1)	非開示 (注1)	非開示 (注1)	非開示 (注1)	54,530
水道光熱費							74,070
修繕費							5,633
損害保険料							12,002
その他賃貸事業費用							9,715
③NOI (①-②)	54,874	396,018	148,180	318,450	169,998	258,091	819,257
④減価償却費	9,305	107,300	25,336	67,117	37,573	72,886	134,969
⑤固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-
⑥ 不動産賃貸事業損益 (③-④-⑤)	45,568	288,718	122,843	251,333	132,424	185,205	684,287
⑦資本的支出	25,808	9,753	4,623	6,543	-	-	7,251
⑧NCF (③-⑦)	29,066	386,265	143,557	311,907	169,998	258,091	812,006

物件番号	関東圏-47	関東圏-48	関東圏-49	関東圏-50	関東圏-51	関西圏-1	関西圏-2
物件名称	GLP 新座	GLP 狭山日高 I	GLP 常総	GLP 北本	GLP ALFALINK 相模原 4	GLP 枚方	GLP 枚方 II
運用日数	182	182	182	182	182	182	182
① 不動産賃貸事業収益				376,227			
② 不動産賃貸事業費用				84,970			
公租公課				39,056			
外注委託費				26,120			
水道光熱費				13,321			
修繕費				133			
損害保険料				5,141			
その他賃貸事業費用				1,196			
③NOI (①-②)	163,411	212,110	301,827	291,256	362,591	170,768	238,378
④減価償却費	39,954	49,982	112,891	71,695	48,236	23,437	37,699
⑤固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-
⑥ 不動産賃貸事業損益 (③-④-⑤)	123,456	162,128	188,935	219,561	314,354	147,330	200,679
⑦資本的支出	-	5,488	-	2,400	-	14,035	50,057
⑧NCF (③-⑦)	163,411	206,622	301,827	288,856	362,591	156,733	188,321

物件番号	関西圏-3	関西圏-4	関西圏-5	関西圏-6	関西圏-7	関西圏-8	関西圏-9
物件名称	GLP 舞洲 II	GLP 津守	GLP 六甲	GLP 尼崎	GLP 尼崎 II	GLP 奈良	GLP 堺
運用日数	182	182	182	182	182	182	182
① 不動産賃貸事業収益				905,215			
② 不動産賃貸事業費用				196,758			
公租公課				71,619			
外注委託費				47,168			
水道光熱費				58,396			
修繕費				2,908			
損害保険料				11,003			
その他賃貸事業費用				5,661			
③NOI (①-②)	△7,197	73,623	171,139	708,457	66,663	84,857	57,795
④減価償却費	-	11,374	32,357	153,064	15,983	25,443	14,275
⑤固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-
⑥ 不動産賃貸事業損益 (③-④-⑤)	△7,197	62,249	138,782	555,392	50,680	59,413	43,520
⑦資本的支出	-	68,118	14,682	23,846	1,970	3,400	2,627
⑧NCF (③-⑦)	△7,197	5,505	156,457	684,611	64,693	81,457	55,168

物件番号	関西圏-10	関西圏-11	関西圏-14	関西圏-15	関西圏-16	関西圏-17	関西圏-18
物件名称	GLP 六甲 II	GLP 門真	GLP 神戸西	GLP 深江浜	GLP 舞洲 I	GLP 大阪	GLP 摂津
運用日数	182	182	182	182	182	182	182
① 不動産賃貸事業収益						959,270	
② 不動産賃貸事業費用						198,696	
公租公課						72,674	
外注委託費						50,210	
水道光熱費						47,656	
修繕費						2,356	
損害保険料						13,587	
その他賃貸事業費用						12,210	
③NOI (①-②)	115,233	76,369	184,114	129,590	416,575	760,574	217,880
④減価償却費	25,422	13,635	59,030	38,670	144,872	174,156	17,154
⑤固定資産除却損	-	2,469	-	-	-	-	-
⑥ 不動産賃貸事業損益 (③-④-⑤)	89,810	60,264	125,084	90,920	271,702	586,417	200,726
⑦資本的支出	4,866	39,717	537	1,997	18,633	298,022	9,331
⑧NCF (③-⑦)	110,367	36,652	183,577	127,593	397,942	462,551	208,549

物件番号	関西圏-19	関西圏-20	関西圏-21	関西圏-22	関西圏-23	関西圏-24	関西圏-25
物件名称	GLP 西宮	GLP 滋賀	GLP 寝屋川	GLP 六甲Ⅲ	GLP 六甲Ⅳ	GLP 尼崎Ⅲ	GLP 野洲
運用日数	182	182	182	182	182	182	182
① 不動産賃貸事業収益							
② 不動産賃貸事業費用							
公租公課	非開示 (注1)	非開示 (注1)	非開示 (注1)	非開示 (注1)	非開示 (注1)	非開示 (注1)	非開示 (注1)
外注委託費							
水道光熱費							
修繕費							
損害保険料							
その他賃貸事業費用							
③NOI (①-②)	67,337	118,192	159,900	179,463	54,651	121,276	111,945
④減価償却費	23,059	30,584	45,500	42,255	4,176	24,397	32,151
⑤固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-
⑥ 不動産賃貸事業損益 (③-④-⑤)	44,277	87,608	114,400	137,207	50,475	96,878	79,793
⑦資本的支出	10,914	15,680	342	-	3,522	-	-
⑧NCF (③-⑦)	56,423	102,512	159,558	179,463	51,129	121,276	111,945

物件番号	その他-1	その他-2	その他-3	その他-4	その他-5	その他-6	その他-7
物件名称	GLP 盛岡 (注3)	GLP 富谷	GLP 郡山Ⅰ	GLP 郡山Ⅲ	GLP 東海	GLP 早島	GLP 早島Ⅱ
運用日数	24	182	182	182	182	182	182
① 不動産賃貸事業収益				129,142			
② 不動産賃貸事業費用				37,504			
公租公課	非開示 (注1)	非開示 (注1)	非開示 (注1)	15,059	非開示 (注1)	非開示 (注1)	非開示 (注1)
外注委託費				6,995			
水道光熱費				9,328			
修繕費				340			
損害保険料				2,449			
その他賃貸事業費用				3,331			
③NOI (①-②)	3,877	102,564	117,701	91,638	179,696	52,607	78,214
④減価償却費	2,349	27,463	50,015	31,119	28,368	7,745	22,677
⑤固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-
⑥ 不動産賃貸事業損益 (③-④-⑤)	1,528	75,101	67,685	60,518	151,327	44,862	55,536
⑦資本的支出	-	10,480	34,402	9,140	3,540	2,654	10,050
⑧NCF (③-⑦)	3,877	92,084	83,299	82,498	176,156	49,953	68,164

物件番号	その他-8	その他-10	その他-12	その他-14	その他-15	その他-16	その他-19
物件名称	GLP 基山	GLP 仙台	GLP 桑名	GLP 小牧	GLP 扇町	GLP 広島	GLP 鳥栖Ⅰ
運用日数	182	182	182	182	182	182	182
① 不動産賃貸事業収益							
② 不動産賃貸事業費用							
公租公課	非開示 (注1)	非開示 (注1)	非開示 (注1)	非開示 (注1)	非開示 (注1)	非開示 (注1)	非開示 (注1)
外注委託費							
水道光熱費							
修繕費							
損害保険料							
その他賃貸事業費用							
③NOI (①-②)	167,916	172,230	121,039	314,683	46,560	121,321	296,495
④減価償却費	65,777	42,695	29,739	77,380	21,413	26,388	104,849
⑤固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-
⑥ 不動産賃貸事業損益 (③-④-⑤)	102,139	129,534	91,300	237,303	25,147	94,933	191,645
⑦資本的支出	16,434	5,483	2,980	65,111	1,796	4,836	19,737
⑧NCF (③-⑦)	151,482	166,747	118,059	249,572	44,764	116,485	276,758

物件番号	その他-20	その他-21	その他-22	その他-23	その他-24	その他-25	その他-26
物件名称	GLP 富谷IV	GLP 岡山総社 I	GLP 岡山総社 II	GLP 藤前	GLP 鈴鹿	GLP 岡山総社 III	GLP 福岡粕屋
運用日数	182	182	182	182	182	182	182
① 不動産賃貸事業収益		423,246	407,361			202,642	
② 不動産賃貸事業費用		89,134	82,624			27,330	
公租公課	非開示 (注 1)	18,323	19,955	非開示 (注 1)	非開示 (注 1)	-	非開示 (注 1)
外注委託費		24,552	22,574			12,757	
水道光熱費		30,154	24,647			10,308	
修繕費		2,003	1,114			-	
損害保険料		6,368	6,195			3,267	
その他賃貸事業費用		7,732	8,136			996	
③NOI (①-②)		168,085	334,112			324,737	
④減価償却費	47,584	90,428	85,212	12,558	43,864	51,101	64,279
⑤固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-
⑥ 不動産賃貸事業損益 (③-④-⑤)	120,501	243,683	239,524	43,749	96,684	124,211	223,626
⑦資本的支出	17,809	22,304	2,525	6,097	32,613	-	-
⑧NCF (③-⑦)	150,276	311,808	322,212	50,211	107,935	175,312	287,906

物件番号	その他-27
物件名称	GLP 沖縄浦添
運用日数	182
① 不動産賃貸事業収益	
② 不動産賃貸事業費用	非開示 (注 1)
公租公課	
外注委託費	
水道光熱費	
修繕費	
損害保険料	
その他賃貸事業費用	
③NOI (①-②)	427,870
④減価償却費	89,093
⑤固定資産除却損	-
⑥ 不動産賃貸事業損益 (③-④-⑤)	338,777
⑦資本的支出	-
⑧NCF (③-⑦)	427,870

(注 1) テナントの承諾が得られていないため開示していません。

(注 2) GLP 習志野 II (建物) については、2023 年 9 月 29 日付で Acacia 特定目的会社に譲渡いたしました。

(注 3) GLP 盛岡については、2023 年 9 月 25 日付で第三者に譲渡いたしました。

(2) 資本的支出の状況

① 資本的支出の予定

本投資法人が当期末現在保有する資産に関し、現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは、以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上費用処理される部分が含まれています。

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額 (百万円)		
				総額	当期支払額	既支出総額
GLP 岡山総社Ⅲ	岡山県総社市	太陽光発電設備設置工事	自 2023 年 12 月 至 2024 年 3 月	165	—	—
GLP 春日部	埼玉県春日部市	3 階倉庫内空調機設置	自 2024 年 4 月 至 2024 年 4 月	85	—	—
GLP 東京Ⅱ	東京都江東区	3 分割・空調設置	自 2024 年 8 月 至 2024 年 9 月	80	—	—
GLP 北本	埼玉県北本市	A 区画縦搬送設備各階停止工事	自 2025 年 1 月 至 2025 年 2 月	67	—	—
GLP 羽村	東京都羽村市	LED 工事他荷物用 EV バッテリー交換等改修工事	自 2024 年 2 月 至 2024 年 4 月	52	—	—
GLP 枚方	大阪府枚方市	構内 LED 化工事	自 2024 年 7 月 至 2024 年 8 月	50	—	—
GLP 北本	埼玉県北本市	新規入居対応	自 2025 年 1 月 至 2025 年 2 月	50	—	—
GLP 船橋	千葉県船橋市	建物南面外壁改修工事	自 2024 年 9 月 至 2025 年 2 月	47	—	—
GLP 北本	埼玉県北本市	B 区画縦搬送設備各階停止工事	自 2025 年 1 月 至 2025 年 2 月	42	—	—
GLP 北本	埼玉県北本市	C 区画縦搬送設備各階停止工事	自 2025 年 1 月 至 2025 年 2 月	42	—	—
GLP 三郷Ⅱ	埼玉県三郷市	区画シャッター化工事	自 2024 年 5 月 至 2024 年 6 月	40	—	—
GLP 大阪	大阪府大阪市	中央監視盤 (システム) 更新	自 2025 年 1 月 至 2025 年 2 月	37	—	—
GLP 東京Ⅱ	東京都江東区	空調設備更新 1 期	自 2024 年 10 月 至 2024 年 11 月	36	—	—
GLP 横浜	神奈川県横浜市	一斉開放弁更新 (1/3)	自 2024 年 12 月 至 2025 年 2 月	36	—	—
GLP 東海	愛知県東海市	館内空調設備改修 (2 期)	自 2024 年 11 月 至 2024 年 12 月	35	—	—
GLP 六甲Ⅳ	兵庫県神戸市	垂直搬送機 1 号機改修	自 2025 年 1 月 至 2025 年 2 月	33	—	—
GLP 広島	広島県広島市	LED 化	自 2024 年 8 月 至 2024 年 9 月	31	—	—
GLP 桑名	三重県桑名市	LED 化	自 2024 年 7 月 至 2024 年 8 月	30	—	—
GLP 早島	岡山県都窪郡	LED 化	自 2024 年 8 月 至 2024 年 8 月	30	—	—
GLP 富谷	宮城県富谷市	LED 化	自 2024 年 6 月 至 2024 年 6 月	30	—	—
GLP 浦安Ⅲ	千葉県浦安市	EV 充電器設置	自 2024 年 10 月 至 2025 年 2 月	30	—	—
GLP 郡山Ⅰ	福島県郡山市	LED 化	自 2024 年 12 月 至 2025 年 2 月	30	—	—

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額 (百万円)		
				総額	当期支払額	既支出総額
GLP 横浜	神奈川県横浜市	空調設備更新(4-1/5)	自 2025 年 1 月 至 2025 年 2 月	30	—	—
GLP 早島	岡山県都窪郡	トイレ改修	自 2024 年 8 月 至 2024 年 9 月	30	—	—
GLP 大阪	大阪府大阪市	パッケージエアコン更新②	自 2024 年 9 月 至 2024 年 10 月	29	—	—
GLP 横浜	神奈川県横浜市	空調設備更新(3-2/5)	自 2024 年 7 月 至 2024 年 8 月	27	—	—
GLP 座間	神奈川県座間市	庫内空調設置	自 2024 年 5 月 至 2024 年 8 月	25	—	—
GLP 東京Ⅱ	東京都江東区	LED 化	自 2024 年 5 月 至 2024 年 7 月	25	—	—
GLP 東海	愛知県東海市	LED 化	自 2024 年 7 月 至 2024 年 7 月	25	—	—
GLP 舞洲Ⅰ	大阪府大阪市	LED 化	自 2024 年 7 月 至 2024 年 7 月	25	—	—
GLP 東海	愛知県東海市	LED 化	自 2025 年 2 月 至 2025 年 2 月	25	—	—
GLP 舞洲Ⅰ	大阪府大阪市	LED 化	自 2025 年 2 月 至 2025 年 2 月	25	—	—
GLP 尼崎	兵庫県尼崎市	空調機更新 (EHP-9 系統) 5 階 食堂・喫煙室系統	自 2025 年 2 月 至 2025 年 2 月	25	—	—
GLP 松戸	千葉県松戸市	荷物用 ELV 制御リニューアル(3/3)	自 2024 年 7 月 至 2024 年 7 月	24	—	—
GLP 摂津	大阪府摂津市	オムニリフター本体更新工事(3 号棟-C 号機)	自 2024 年 5 月 至 2025 年 8 月	22	—	—
GLP 舞洲Ⅰ	大阪府大阪市	空調機器更新(特高電気室)	自 2025 年 2 月 至 2025 年 2 月	21	—	—
GLP 六甲Ⅱ	兵庫県神戸市	LED 化	自 2024 年 7 月 至 2024 年 8 月	20	—	—
GLP 枚方Ⅱ	大阪府枚方市	荷物用 ELV (No.2) リニューアル工事	自 2024 年 10 月 至 2025 年 2 月	20	—	—

②期中の資本的支出

本投資法人が、当期に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出は1,877百万円であり、費用に区分された修繕費110百万円と合わせ、合計1,988百万円の工事を実施しています。

不動産等の名称	所在地	目的	期間	工事金額 (百万円)
GLP 大阪	大阪府大阪市	太陽光発電設備設置工事	自 2023年10月 至 2024年2月	265
GLP 三郷Ⅱ	埼玉県三郷市	区画分割工事	自 2023年8月 至 2023年9月	90
GLP 船橋Ⅳ	千葉県船橋市	館内照明器具更新工事	自 2024年1月 至 2024年2月	71
GLP 春日部	埼玉県春日部市	パース嵩上げ工事	自 2023年12月 至 2024年1月	48
GLP 小牧	愛知県小牧市	LED 化工事	自 2023年7月 至 2023年9月	45
GLP 東京	東京都大田区	冷温水発生機更新工事2期	自 2024年1月 至 2024年2月	43
GLP 加須	埼玉県加須市	空調機更新(2階倉庫系統)第2期	自 2023年11月 至 2023年12月	36
GLP 東扇島	神奈川県川崎市	荷物用エレベータ2号機更新工事	自 2023年11月 至 2023年12月	33
GLP 津守	大阪府大阪市	2期棟荷物用エレベーターリニューアル工事	自 2023年10月 至 2024年2月	33
GLP 船橋	千葉県船橋市	館内照明器具更新工事	自 2023年10月 至 2023年11月	30
GLP 辰巳Ⅱa	東京都江東区	LED 化工事	自 2023年8月 至 2023年10月	28
GLP 横浜	神奈川県横浜市	空調設備更新工事第3期Ⅰ	自 2024年2月 至 2024年2月	25
GLP 郡山Ⅰ	福島県郡山市	泡消火設備改修工事(一斉開放 弁)	自 2023年10月 至 2024年2月	25
GLP 松戸	千葉県松戸市	荷物用ELV制御リニューアル第 2期	自 2023年12月 至 2023年12月	24
GLP 枚方Ⅱ	大阪府枚方市	垂直搬送機更新工事	自 2023年1月 至 2024年2月	21
GLP 鈴鹿	三重県鈴鹿市	LED 化工事	自 2023年12月 至 2024年2月	20
その他	—	—	—	1,033
合計				1,877